# 山口市農山村エリア居住促進計画

令和７年３月

山　口　市

## はじめに

本市では、令和５年３月に策定した「第二次山口市総合計画後期基本計画」の推進の方向性に、「『ずっと元気な山口』の実現　～誰もが活躍し　まちもひとも今も未来も元気な山口に～」を掲げ、推進にあたっての視点の一つに、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」を位置付け、本市の都市政策の二つの柱である「個性と安心の２１地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の取組を一体的に推進し、全ての地域において、安心して住み続けられるまちづくりの実現を目指すこととしています。

こうした中、本市の農山村エリアにおいては、人口減少が進み、地域コミュニティの維持や、医療、福祉、交通、買い物などの日常生活に必要不可欠な機能の維持・確保、基幹産業である農林水産業の担い手確保などの取組を早急に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえ、この度策定した「山口市農山村エリア居住促進計画」におきましては、「住みやすい　住みたい　ずっと元気な農山村づくり」を基本方針として掲げ、本市の農山村エリアが有する地域資源を最大限活用し、地域の特性に応じた居住促進に向けた取組を進めることで、市内外のあらゆる世代の方に、「住みたい」、「住みやすい」と思っていただける「ずっと元気な農山村」の実現を目指してまいりたいと考えております。

本計画の取組につきましては、市民の皆様を始め、地域、事業者、関係団体等の皆様との連携のもと進めてまいりたいと考えておりますので、今後とも皆様の格別な御理解と御協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重な御意見をいただきました農山村エリア各地域の皆様を始め、多くの市民の皆様に対しまして、心から感謝申し上げます。

令和７年（２０２５年）３月
山口市長　　伊藤　和貴

# 目　次

Ⅰ　計画策定の趣旨 ..... 1
　１　趣旨 ..... 1
　２　位置付け ..... 2
　３　計画期間 ..... 3
　４　対象地域 ..... 3
Ⅱ　農山村エリアの現状と課題 ..... 4
　１　人口 ..... 4
　２　交流人口 ..... 7
　３　産業 ..... 8
　４　生活関連機能 ..... 11
　５　住まい・住居 ..... 17
　６　その他 ..... 19
Ⅲ　基本方針 ..... 20
　１　基本方針 ..... 20
　２　数値目標 ..... 21
　３　目指す農山村エリアの姿 ..... 21
Ⅳ　取組内容 ..... 22
　１　取組の進め方 ..... 22
　２　農山村エリア共通の取組 ..... 23
　３　各地域における取組 ..... 27
Ⅴ　資料 ..... 29
　１　各地域における地域拠点形成促進区域 ..... 29
　２　主な生活関連機能の立地状況（令和６年１１月１日時点） ..... 38

# Ⅰ　計画策定の趣旨

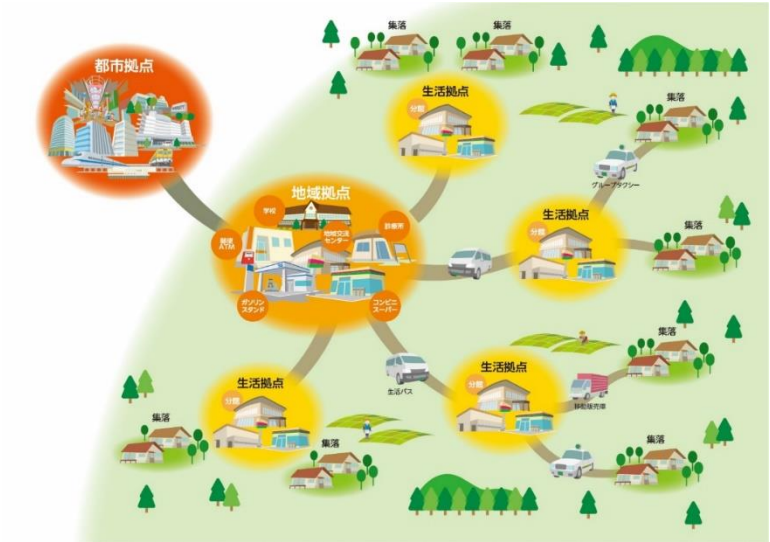
## １　趣旨

本市では、新市発足以降、広域な市域面積を有する中で、あらゆる地域に安心して住み続けられるまちづくりの実現に向け、市内２１全ての地域において、地域の皆様の御協力の下、地域づくり協議会が立ち上げられ、公民館に地域づくり機能を加えた地域交流センターの設置を行うなど、山口らしい地域内分権の取組を進めてきました。同時に、地域づくりや地域防災の拠点となる地域交流センターの年次的な建て替えや機能強化を進めています。

こうした中、市内２１地域のうち、仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の９地域においては、急激に人口減少が進み、これに伴い、地域コミュニティの維持や、医療・福祉、交通、買い物などの日常生活に必要不可欠な機能の維持・確保、基幹産業である農林水産業の担い手確保などに課題が生じています。

こうした状況を踏まえ、令和５年度から令和９年度までを計画期間とする第二次山口市総合計画後期基本計画では、市内２１地域のうち、急激に人口減少が進む９地域を農山村エリアと位置付け、農山村エリアの地域活性化に向けた取組を重点プロジェクトの一つである「２１地域づくりと農山村活性化」を始めとした諸施策において、重点的に進めることとしています。

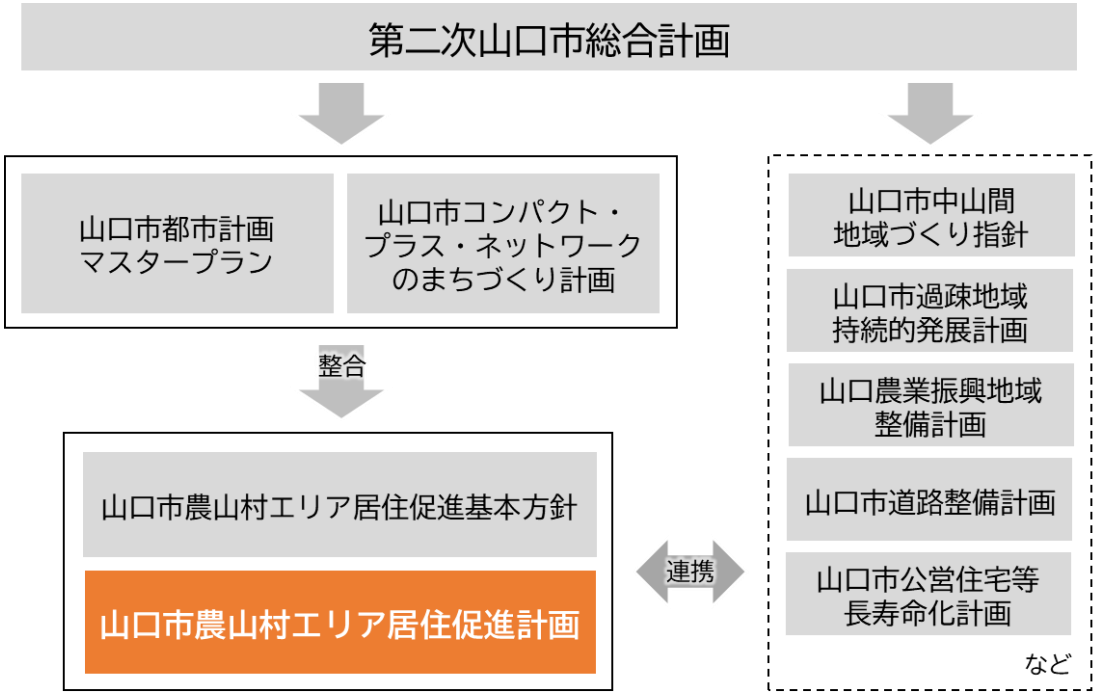
農山村エリアにおいて、今後も自然減を要因とした一定の人口減少が進む中にあっても、転出超過の抑制を図り、地域拠点を中心としたエリアに一定の人口を維持し、日常生活に必要な機能の維持・確保を図ることで、農山村エリア全域において将来にわたって安心して住み続けることができるよう、「農山村エリア居住促進計画」を策定します。



## 2　位置付け

本計画は、「第二次山口市総合計画」を上位計画とし、農山村エリアの地域活性化に向けた部門計画として、各地域における居住促進に向けた具体的な区域の設定を含む、具体的な取組を明らかにするものです。

また、本計画では各地域における居住促進に向けた具体的な区域について、「山口市都市計画マスタープラン」、「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」と整合を図り、「山口市農山村エリア居住促進基本方針」の考え方を踏まえて設定するとともに、居住促進に向けた具体的な取組について、「山口市中山間地域づくり指針」や、「山口市過疎地域持続的発展計画」などの関連計画との連携を図ったかたちで位置付けます。

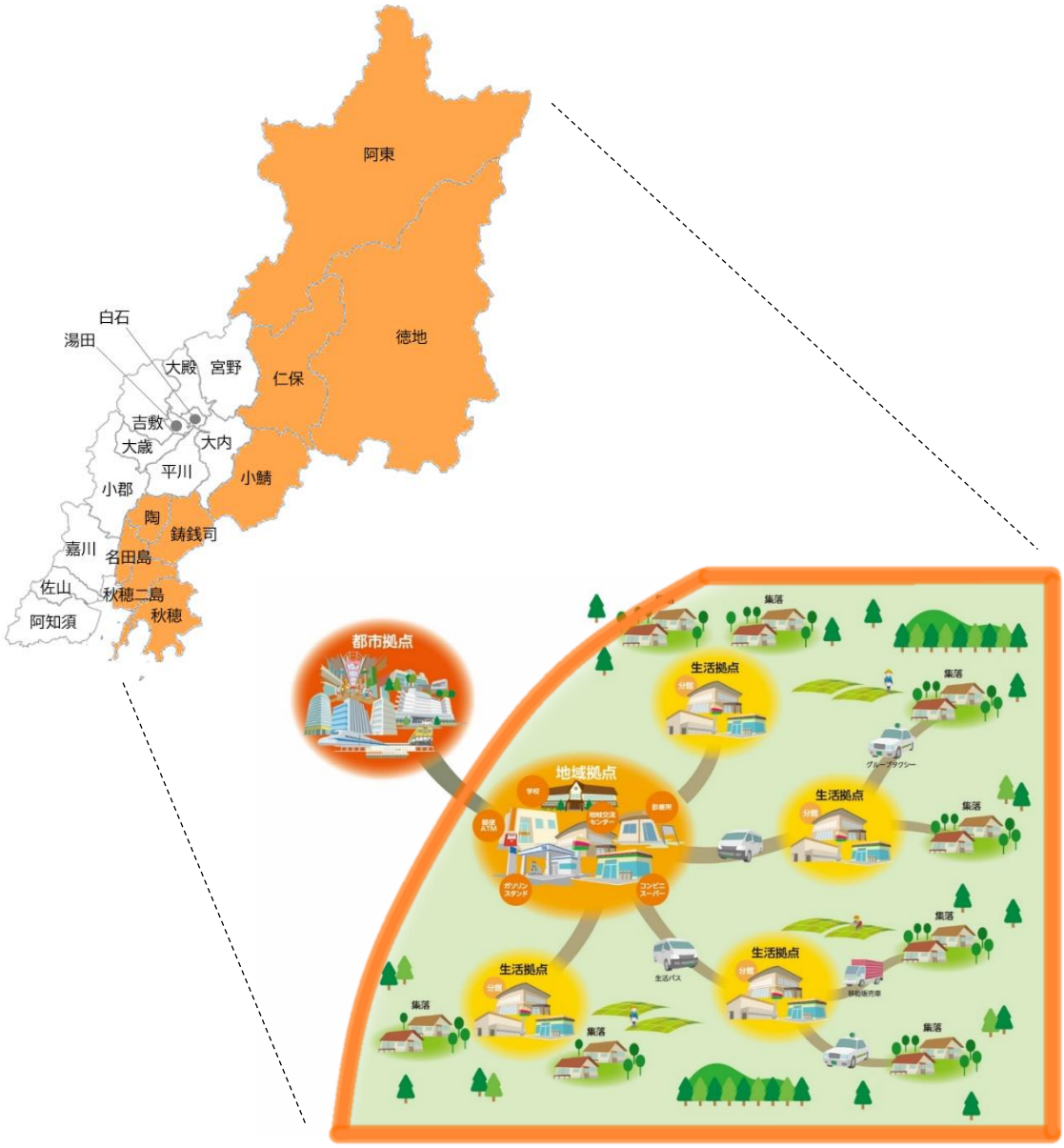


## ３　計画期間

本計画の計画期間は、第二次山口市総合計画後期基本計画の計画期間である令和９年度（２０２７年度）までとします。

## ４　対象地域

本計画の対象地域は、第二次山口市総合計画後期基本計画に位置付ける農山村エリア（仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東）の９地域とします。




対象地域：農山村エリア全域

# Ⅱ　農山村エリアの現状と課題

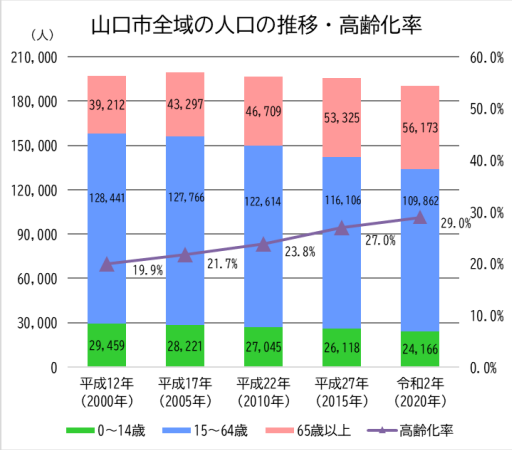
## １　人口

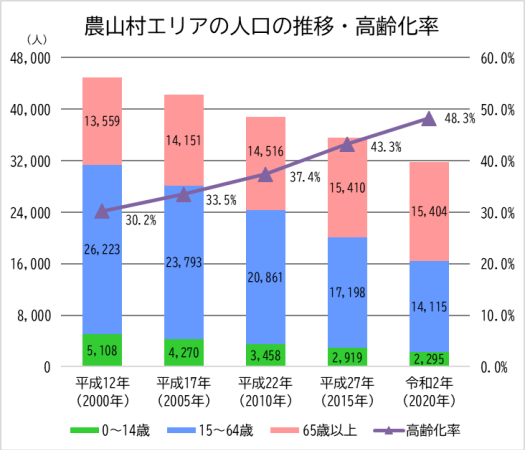
### （１）人口の推移等

令和２年国勢調査において、本市の総人口が約１９万４千人と、前回の国勢調査から微減に留まっている中、農山村エリアにおいては、人口減少が長期にわたり進んでいます。

また、本市全域の高齢化率は２９．０％である一方で、農山村エリアでは４８．３％と高齢化が進んでいます。

こうした人口減少や高齢化等に伴い、地域コミュニティの維持、地域経済や産業活動の縮小、あらゆる分野における担い手不足等、人口減少等への対応は農山村エリアにおいて喫緊の課題となっています。




（参考）市内２１地域における人口推移　　（人）

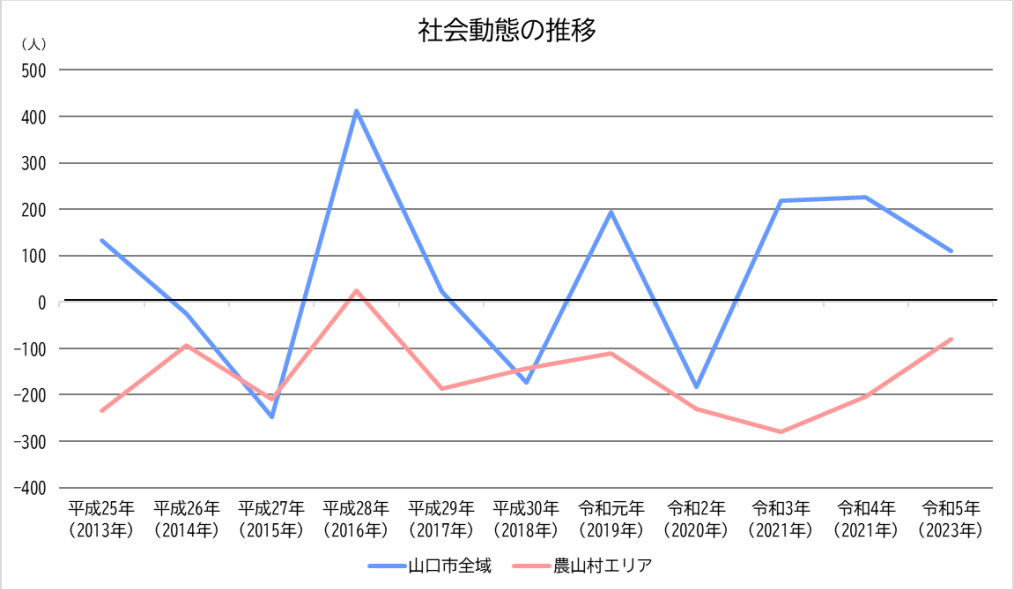
| 地区 | 平成7年（1995年） | 平成12年（2000年） | 平成17年（2005年） | 平成22年（2010年） | 平成27年（2015年） | 令和2年（2020年） | R2/H7 25年間増減率 | R2/H27 5年間増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大　殿 | 9,103 | 8,826 | 8,059 | 7,496 | 7,566 | 7,353 | ▲ 19.2% | ▲ 2.8% |
| 白　石 | 10,269 | 9,399 | 10,064 | 9,941 | 10,390 | 10,467 | 1.9% | 0.7% |
| 湯　田 | 14,137 | 13,846 | 13,430 | 12,588 | 12,981 | 13,185 | ▲ 6.7% | 1.6% |
| 仁　保 | 3,904 | 3,849 | 3,721 | 3,579 | 3,256 | 3,019 | ▲ 22.7% | ▲ 7.3% |
| 小　鯖 | 5,428 | 5,310 | 5,066 | 4,768 | 4,706 | 4,347 | ▲ 19.9% | ▲ 7.6% |
| 大　内 | 18,341 | 20,439 | 21,494 | 22,158 | 22,878 | 22,715 | 23.8% | ▲ 0.7% |
| 宮　野 | 13,851 | 14,549 | 15,343 | 15,509 | 15,136 | 14,214 | 2.6% | ▲ 6.1% |
| 吉　敷 | 12,195 | 13,741 | 14,494 | 14,450 | 14,823 | 14,602 | 19.7% | ▲ 1.5% |
| 平　川 | 16,307 | 17,531 | 19,380 | 19,479 | 20,402 | 20,744 | 27.2% | 1.7% |
| 大　歳 | 10,745 | 11,969 | 12,842 | 13,036 | 13,481 | 13,924 | 29.6% | 3.3% |
| 陶 | 2,889 | 2,772 | 2,733 | 2,688 | 2,584 | 2,328 | ▲ 19.4% | ▲ 9.9% |
| 鋳銭司 | 3,755 | 3,571 | 3,369 | 3,153 | 3,064 | 2,763 | ▲ 26.4% | ▲ 9.8% |
| 名田島 | 1,689 | 1,651 | 1,504 | 1,410 | 1,290 | 1,187 | ▲ 29.7% | ▲ 8.0% |
| 秋穂二島 | 3,188 | 2,999 | 2,827 | 2,573 | 2,333 | 2,099 | ▲ 34.2% | ▲ 10.0% |
| 嘉　川 | 7,136 | 7,130 | 7,055 | 6,874 | 6,533 | 6,611 | ▲ 7.4% | 1.2% |
| 佐　山 | 2,642 | 2,865 | 2,876 | 2,833 | 2,704 | 2,656 | 0.5% | ▲ 1.8% |
| 小　郡 | 22,881 | 23,107 | 23,009 | 24,250 | 25,502 | 26,344 | 15.1% | 3.3% |
| 秋　穂 | 8,149 | 7,941 | 7,697 | 7,262 | 6,680 | 6,113 | ▲ 25.0% | ▲ 8.5% |
| 阿知須 | 8,300 | 8,823 | 9,031 | 9,176 | 9,426 | 9,233 | 11.2% | ▲ 2.0% |
| 徳　地 | 9,130 | 8,375 | 7,683 | 6,771 | 5,915 | 5,196 | ▲ 43.1% | ▲ 12.2% |
| 阿　東 | 9,133 | 8,422 | 7,620 | 6,634 | 5,772 | 4,866 | ▲ 46.7% | ▲ 15.7% |
| 総　数 | 193,172 | 197,115 | 199,297 | 196,628 | 197,422 | 193,966 | 0.4% | ▲ 1.8% |

（資料）国勢調査

## （２）社会動態

本市全域の社会動態は、令和元年（２０１９年）から令和５年（２０２３年）の５年間において、５６６人の転入超過となっている一方で、農山村エリアにおいては、ほぼ毎年、転出超過の状況となっています。

こうした中、大都市圏における人口集中のリスクやデジタル化等の進展、多様な働き方や暮らし方に対する意識の変化などを背景に、都市部の若者を中心に地方移住への関心が高まり、本市においてもＵＪＩターンの相談件数は増加傾向にあります。こうした状況を踏まえ、移住希望者等のニーズに応じた移住・定住の環境づくりを進める必要があります。




山口市の社会動態　（人）

| | 平成25年（2013年） | 平成26年（2014年） | 平成27年（2015年） | 平成28年（2016年） | 平成29年（2017年） | 平成30年（2018年） | 令和元年（2019年） | 令和2年（2020年） | 令和3年（2021年） | 令和4年（2022年） | 令和5年（2023年） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 転入数 | 8,062 | 7,850 | 7,953 | 8,195 | 7,895 | 7,815 | 8,116 | 7,458 | 7,382 | 7,743 | 7,741 |
| 転出数 | 8,045 | 7,875 | 8,201 | 7,783 | 7,872 | 7,988 | 7,922 | 7,641 | 7,163 | 7,517 | 7,631 |
| 社会増減 | 132 | -25 | -248 | 412 | 23 | -173 | 194 | -183 | 219 | 226 | 110 |

（資料）山口市住民基本台帳（１０月１日～９月３０日までを集計）

農山村エリアの社会動態　（人）

| | 平成25年（2013年） | 平成26年（2014年） | 平成27年（2015年） | 平成28年（2016年） | 平成29年（2017年） | 平成30年（2018年） | 令和元年（2019年） | 令和2年（2020年） | 令和3年（2021年） | 令和4年（2022年） | 令和5年（2023年） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 転入数 | 1,277 | 1,283 | 1,195 | 1,342 | 1,113 | 1,059 | 1,158 | 1,039 | 910 | 1,011 | 1,014 |
| 転出数 | 1,512 | 1,377 | 1,404 | 1,317 | 1,299 | 1,202 | 1,268 | 1,270 | 1,189 | 1,214 | 1,095 |
| 社会増減 | -235 | -94 | -209 | 25 | -186 | -143 | -110 | -231 | -279 | -203 | -81 |

（資料）山口市住民基本台帳（１０月１日～９月３０日までを集計）

ＵＪＩターンの相談件数　（件数）

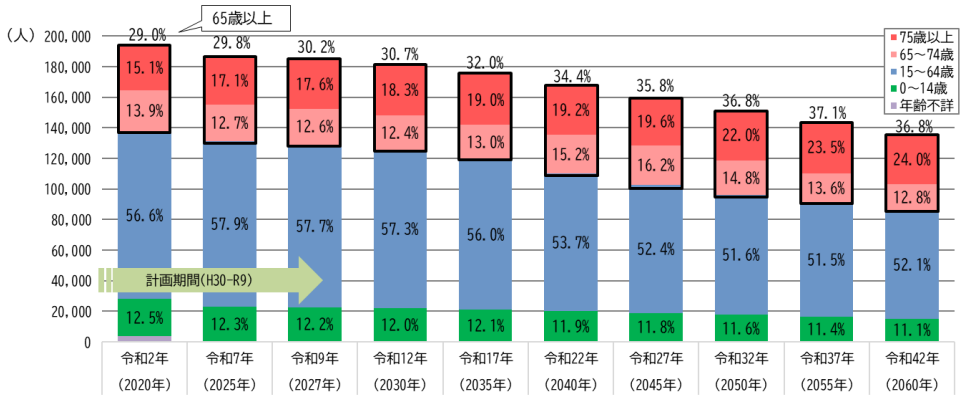
| 平成25年（2013年） | 平成26年（2014年） | 平成27年（2015年） | 平成28年（2016年） | 平成29年（2017年） | 平成30年（2018年） | 令和元年（2019年） | 令和2年（2020年） | 令和3年（2021年） | 令和4年（2022年） | 令和5年（2023年） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 136 | 184 | 236 | 294 | 306 | 330 | 325 | 512 | 656 | 727 | 715 |

（資料）市農山村づくり推進課

## （３）人口の将来推計

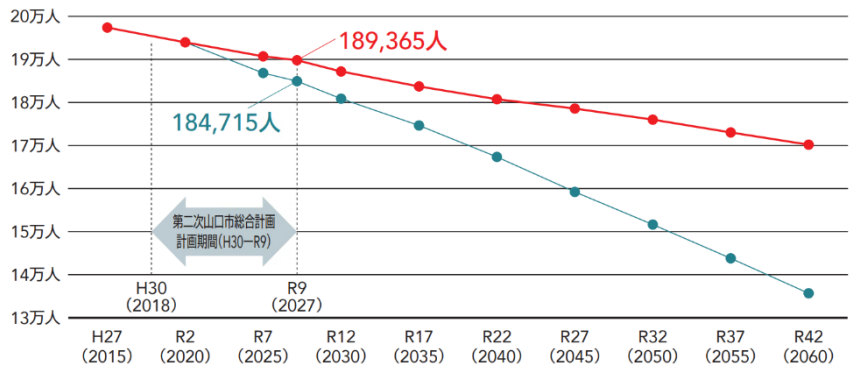
平成２７年（２０１５年）と令和２年（２０２０年）の国勢調査に基づき本市が独自に推計した将来人口推計では、本市の総人口は令和４２年（２０６０年）には約１３万５千人まで減少すると見込まれています。

こうした中、本市では人口長期ビジョンにおいて、令和４２年（２０６０年）に人口約１７万人を維持する展望を掲げており、全ての地域に安心して住み続けることのできるまちの実現に向けた取組を進めています。




| | 令和2年（2020年） | 令和7年（2025年） | 令和9年（2027年） | 令和12年（2030年） | 令和17年（2035年） | 令和22年（2040年） | 令和27年（2045年） | 令和32年（2050年） | 令和37年（2055年） | 令和42年（2060年） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総人口 | 193,966 | 187,005 | 184,715 | 181,279 | 175,035 | 167,676 | 159,584 | 151,948 | 144,079 | 135,832 |
| 65歳以上 | 56,173 | 55,684 | 55,668 | 55,644 | 55,946 | 57,691 | 57,042 | 55,918 | 53,509 | 49,983 |
| 75歳以上 | 29,218 | 31,906 | 32,437 | 33,234 | 33,247 | 32,176 | 31,236 | 33,398 | 33,867 | 32,655 |
| 65～74歳 | 26,955 | 23,778 | 23,231 | 22,410 | 22,699 | 25,515 | 25,806 | 22,520 | 19,642 | 17,327 |
| 15～64歳 | 109,862 | 108,312 | 106,517 | 103,825 | 97,936 | 90,078 | 83,696 | 78,335 | 74,150 | 70,759 |
| 0～14歳 | 24,166 | 23,010 | 22,530 | 21,810 | 21,153 | 19,908 | 18,846 | 17,696 | 16,420 | 15,091 |
| 年齢不詳 | 3,765 | | | | | | | | | |

・平成 27 年(2015 年)と令和２年(2020 年)の国勢調査からこども女性比を算出し、平成 27 年(2015 年)と令和２年(2020 年)の山口市住民基本台帳から移動率を算出し、本市独自に推計した。




| | 平成27年（2015年） | 令和2年（2020年） | 令和7年（2025年） | 令和9年（2027年） | 令和12年（2030年） | 令和17年（2035年） | 令和22年（2040年） | 令和27年（2045年） | 令和32年（2050年） | 令和37年（2055年） | 令和42年（2060年） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人口長期ビジョン | 197,422 | 193,966 | 190,754 | 189,365 | 187,281 | 183,867 | 180,879 | 178,724 | 176,011 | 173,126 | 170,331 |
| 将来人口推計 | 197,422 | 193,966 | 187,005 | 184,715 | 181,279 | 175,035 | 167,676 | 159,584 | 151,948 | 144,079 | 135,832 |

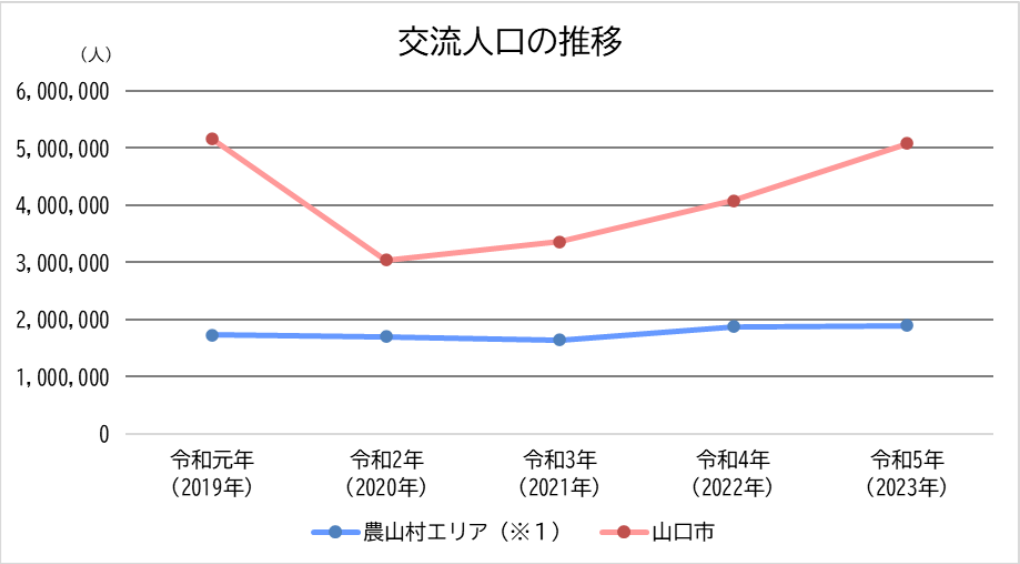
・令和２年国勢調査に基づく本市独自の推計

## ２　交流人口

本市全域の交流人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激に減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症に移行し、全国的に社会経済活動の交流が活発化したことにより、本市においても観光客数が増加しています。

農山村エリアにおいては、キャンプ場、スキー場、神社仏閣、桜や紅葉の名勝など豊富な地域資源があり、交流人口が増加傾向にあります。また、農山村エリアにおける４つの道の駅は、来場者数が令和５年に約１５０万人に増加し、農山村エリアにおける観光・交流の拠点となっています。

地域経済の活性化に向けて、こうした地域資源や観光・交流の拠点を生かし、更なる交流人口の拡大、新たな人の流れを創出する取組を進める必要があります。




（人）

| | 令和元年（2019年） | 令和2年（2020年） | 令和3年（2021年） | 令和4年（2022年） | 令和5年（2023年） |
|---|---|---|---|---|---|
| 農山村エリア（※１） | 1,725,917 | 1,694,272 | 1,640,841 | 1,872,634 | 1,896,342 |
| 山口市 | 5,156,337 | 3,040,552 | 3,357,705 | 4,076,064 | 5,078,570 |

（※１）市内道の駅４か所、あいお荘、重源の郷、ふれあいパーク大原湖、十種ヶ峰、観光農園等が対象
（資料）山口市観光客動態調査（毎年１月～１２月までを集計）

道の駅の来場者数　（人）

| 施設名 | 地域 | 令和元年（2019年） | 令和2年（2020年） | 令和3年（2021年） | 令和4年（2022年） | 令和5年（2023年） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道の駅「仁保の郷」 | 仁　保 | 635,487 | 702,446 | 659,786 | 684,090 | 720,918 |
| 道の駅「あいお」 | 秋　穂 | 194,556 | 196,482 | 204,990 | 205,692 | 211,556 |
| 道の駅「長門峡」 | 阿　東 | 446,180 | 462,400 | 452,400 | 477,400 | 476,300 |
| 道の駅「願成就温泉」 | 阿　東 | 67,146 | 54,095 | 51,915 | 85,181 | 91,433 |
| 合　　計 | | 1,343,369 | 1,415,423 | 1,369,091 | 1,452,363 | 1,500,207 |
| (参考)道の駅「きらら　あじす」 | 阿知須 | 589,888 | 527,124 | 555,674 | 560,636 | 600,934 |

（資料）山口市観光客動態調査（毎年１月～１２月までを集計）

## ３　産業

### （１）産業構造

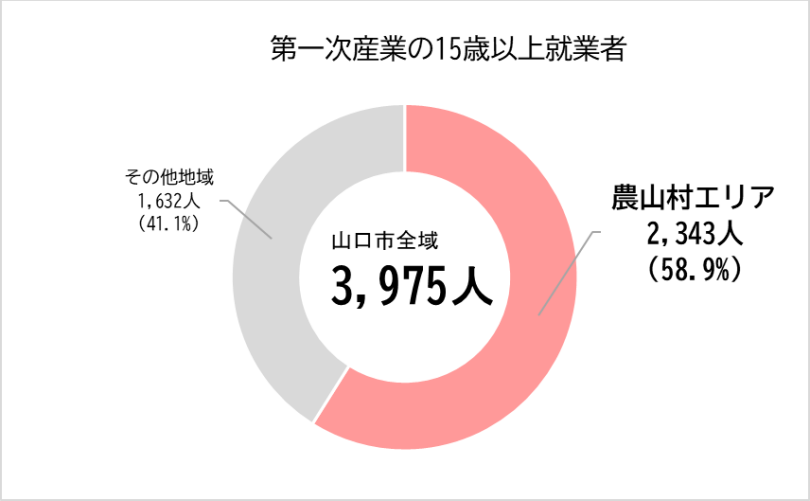
農山村エリアにおいては、第一次産業の就業者の割合が高く、本市全域の第一次産業の就業者の５８．９％を占めています。

農山村エリアの基幹産業である農林水産業の活性化に向けて、担い手の確保・育成、経営基盤の強化、６次産業化の促進などを総合的に進める必要があります。

産業別15歳以上就業者数　（人）

| | 就業者総数 | 第一次産業 | | 第二次産業 | | 第三次産業 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 総数 | 構成率 | 総数 | 構成率 | 総数 | 構成率 |
| 山口市全域 | 92,119 | 3,975 | 4.3% | 15,767 | 17.1% | 71,456 | 77.6% |
| 農山村エリア | 15,073 | 2,343 | 15.5% | 3,516 | 23.3% | 9,000 | 59.7% |
| 仁　保 | 1,420 | 240 | 16.9% | 243 | 17.1% | 911 | 64.2% |
| 小　鯖 | 2,006 | 154 | 7.7% | 540 | 26.9% | 1,303 | 65.0% |
| 陶 | 1,099 | 95 | 8.6% | 250 | 22.7% | 742 | 67.5% |
| 鋳銭司 | 1,042 | 121 | 11.6% | 208 | 20.0% | 702 | 67.4% |
| 名田島 | 589 | 134 | 22.8% | 95 | 16.1% | 360 | 61.1% |
| 秋穂二島 | 1,115 | 147 | 13.2% | 330 | 29.6% | 631 | 56.6% |
| 秋　穂 | 2,903 | 208 | 7.2% | 911 | 31.4% | 1,752 | 60.4% |
| 徳　地 | 2,397 | 424 | 17.7% | 600 | 25.0% | 1,333 | 55.6% |
| 阿　東 | 2,502 | 820 | 32.8% | 339 | 13.5% | 1,266 | 50.6% |
| 構成率 | 16.4% | 58.9% | | 22.3% | | 12.6% | |
| その他地域 | 77,046 | 1,632 | 2.1% | 12,251 | 15.9% | 62,456 | 81.1% |

（資料）令和２年国勢調査



## （２）農業

本市全域の基幹的農業従事者数は、平成１７年（２００５年）と令和２年（２０２０年）を比較すると２７．３％（２，４２１人）減少し、これに伴い、経営耕地面積は減少傾向、耕作放棄地面積は増加傾向にあり、こうした傾向は農山村エリアにおいても同様の状況となっています。

農地の荒廃による農山村の持つ多面的・公益的機能の低下が懸念されることから、担い手の確保、耕作放棄地対策の推進、ほ場整備の促進などの取組を進める必要があります。

基幹的農業従事者数　（人）

| | 平成17年（2005年） | 平成22年（2010年） | 平成27年（2015年） | 令和2年（2020年） | 増減率（R2/H22） |
|---|---|---|---|---|---|
| 山口市全域 | 5,336 | 4,009 | 3,973 | 2,915 | −27.3% |
| 山口(※1) | 1,588 | 1,175 | 1,163 | 816 | −30.6% |
| 仁　保 | 306 | 266 | 287 | 204 | −23.3% |
| 小　鯖 | 264 | 172 | 165 | 117 | −32.0% |
| 鋳銭司 | 207 | 155 | 182 | 138 | −11.0% |
| 秋　穂 | 378 | 296 | 254 | 162 | −45.3% |
| 徳　地 | 728 | 676 | 625 | 458 | −32.2% |
| 阿　東 | 1,205 | 767 | 776 | 610 | −20.5% |
| その他地域 | 660 | 502 | 521 | 410 | −18.3% |

経営耕地面積　（ha）

| | 平成17年（2005年） | 平成22年（2010年） | 平成27年（2015年） | 令和2年（2020年） | 増減率（R2/H22） |
|---|---|---|---|---|---|
| 山口市全域 | 7,407 | 7,054 | 6,453 | 5,950 | −15.7% |
| 山口(※1) | 2,346 | 2,193 | 2,031 | 1,872 | −14.6% |
| 仁　保 | 425 | 404 | 384 | 378 | −6.4% |
| 小　鯖 | 305 | 280 | 246 | 226 | −19.3% |
| 鋳銭司 | 259 | 245 | 205 | 220 | −10.2% |
| 秋　穂 | 454 | 404 | 323 | 307 | −24.0% |
| 徳　地 | 837 | 782 | 673 | 564 | −27.9% |
| 阿　東 | 2,080 | 2,070 | 1,943 | 1,849 | −10.7% |
| その他地域 | 701 | 676 | 648 | 534 | −21.0% |

耕作放棄地面積　（ha）

| | 平成17年（2005年） | | | | 平成22年（2010年） | | | | 平成27年（2015年） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 販売農家 | 自給農家 | 土地持ち非農家 | 計 | 販売農家 | 自給農家 | 土地持ち非農家 | 計 | 販売農家 | 自給農家 | 土地持ち非農家 | 計 |
| 山口市全域 | 280 | 137 | 447 | 864 | 240 | 156 | 571 | 967 | 273 | 187 | 619 | 1,079 |
| 山口(※1) | 82 | 52 | 210 | 344 | 73 | 64 | 258 | 395 | 79 | 82 | 285 | 446 |
| 仁　保 | 10 | 4 | 9 | 23 | 15 | 7 | 9 | 31 | 14 | 5 | 11 | 30 |
| 小　鯖 | 13 | 4 | 12 | 29 | 9 | 5 | 16 | 30 | 12 | 8 | 25 | 45 |
| 鋳銭司 | 12 | 3 | 18 | 33 | 15 | 5 | 18 | 38 | 21 | 8 | 29 | 58 |
| 秋　穂 | 18 | 10 | 32 | 60 | 30 | 11 | 54 | 95 | 19 | 15 | 55 | 89 |
| 徳　地 | 56 | 30 | 48 | 134 | 41 | 32 | 58 | 131 | 57 | 33 | 55 | 145 |
| 阿　東 | 37 | 2 | 27 | 66 | 29 | 4 | 36 | 69 | 37 | 7 | 38 | 82 |
| その他地域 | 52 | 32 | 91 | 175 | 28 | 28 | 122 | 178 | 34 | 29 | 121 | 184 |

（※１）大殿、白石、湯田、宮野、吉敷、平川、大歳、陶、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山地域を含む。
（資料）農林業センサス　※ha未満を四捨五入し統計資料の旧市町村単位で集計しているため、統計資料の合計数値と一致しない場合がある。
※陶、名田島、秋穂二島の各統計資料は国から公開されていない。
※耕作放棄地の集計は平成27年まで。

ほ場整備の状況（令和５年度）

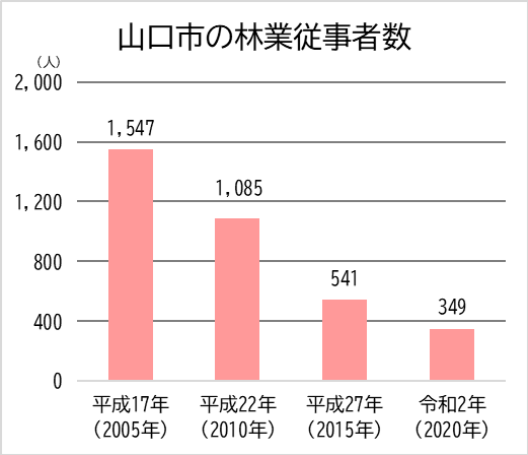
| | ①ほ場整備済面積（ha） | ②農業振興地域内の農用地区域面積（ha） | ほ場整備率（①/②） |
|---|---|---|---|
| 山口市全域 | 4,209.1 | 7,742.8 | 54.4% |
| 農山村エリア | 3,537.9 | 6,325.6 | 55.9% |
| 仁保 | 391.5 | 557.4 | 70.2% |
| 小鯖 | 192.8 | 294.6 | 65.4% |
| 陶 | − | 262.8 | − |
| 鋳銭司 | − | 298.4 | − |
| 名田島 | 463.1 | 529.2 | 87.5% |
| 秋穂二島 | 217.9 | 539.0 | 40.4% |
| 秋穂 | 126.4 | 447.8 | 28.2% |
| 徳地 | 284.8 | 987.5 | 28.8% |
| 阿東 | 1,861.4 | 2,408.9 | 77.3% |
| 構成率 | 84.1% | 81.7% | |
| その他地域 | 671.2 | 1,417.4 | 47.4% |

（資料）市農林整備課
※ほ場整備実施中の地区の面積は含めず。

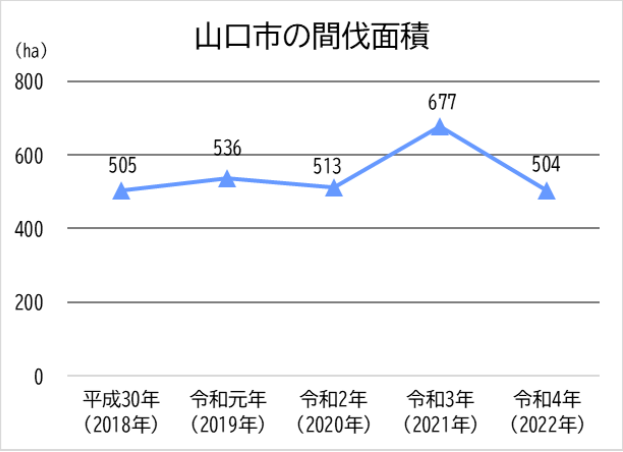
## （３）林業

本市の林業従事者数は平成１７年度（２００５年度）と令和２年度（２０２０年度）を比較すると１，１９８人減少しています。また、間伐面積については、毎年５００ｈａを超える面積の施業を行っています。

間伐等の森林施業は、水源涵養機能や土砂流出防止機能を高めるなど災害防止の観点からも重要であることから、林業従事者の確保とともに、森林資源の適切な管理を促進する必要があります。



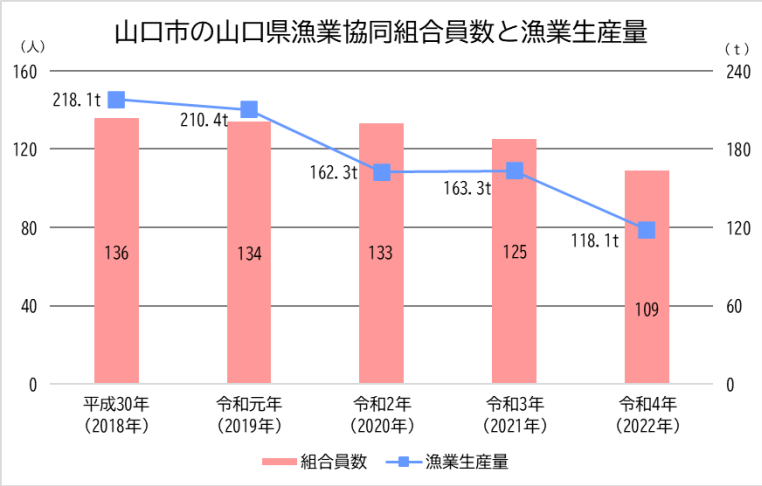

（資料）農林業センサス




（資料）山口県森林・林業統計要覧

## （４）漁業

本市における山口県漁業協同組合員数は平成３０年（２０１８年）と令和４年（２０２２年）を比較すると２７人減少しており、漁業生産量も１００ｔ減少しています。水産業の振興に向けて、漁業従事者の確保とともに、水産物の消費拡大や販路拡大等に取り組む必要があります。




（資料）漁港の港勢調査

## ４　生活関連機能

### （１）地域交流センター

本市では、市内２１地域における地域づくりや、地域福祉、地域防災などの拠点となる地域交流センターの建て替え整備や機能強化を順次、進めています。

## （２）子育て・教育

### ①　保育園・幼稚園・認定こども園の数と園児数

農山村エリアには１１（休園を除く）の保育園・幼稚園・認定こども園があります。令和４年４月に、南部４地域（鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂）における集団教育の機会を確保するため、幼稚園機能と保育園機能を有する幼保連携型認定こども園として、山口みなみこども園を設置しました。

引き続き、保育サービスを必要とする児童に対する保育環境の維持・確保を図る必要があります。

保育園・幼稚園・認定こども園数（令和６年度）　（箇所）

| | 保育園 | | へき地保育園 | 幼稚園 | 幼稚園 | 認定こども園 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 公立 | 私立 | 公立 | 公立 | 私立 | 公立 |
| 仁　保 | (1) | | | 1 | | |
| 小　鯖 | (1) | | | 1 | | |
| 陶 | 1 | | | | 1 | |
| 鋳銭司 | | | | | | 1 |
| 名田島 | | | | | | |
| 秋穂二島 | | | | | | |
| 秋　穂 | | 2 | | | | |
| 徳　地 | 2※うち休園１ | 1 | | | | |
| 阿　東 | | | 4※うち休園２ | | | |

（資料）市保育幼稚園課
※（　）は幼稚園に併設

農山村エリアの幼稚園及び認定こども園（１号）の園児数　（人）

| | 園名 | 満３歳児 | ３歳児 | ４歳児 | ５歳児 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 山口市全域 | | 8 | 380 | 456 | 463 | 1,307 |
| 農山村エリア | | ― | 20 | 23 | 30 | 73 |
| 仁　保 | 仁保幼稚園 | ― | 2 | 1 | 6 | 9 |
| 小　鯖 | 小鯖幼稚園 | ― | 4 | 6 | 2 | 12 |
| 陶 | 西円寺幼稚園 | ― | 9 | 8 | 13 | 30 |
| 鋳銭司 | 山口みなみこども園 | ― | 5 | 8 | 9 | 22 |
| 構成率 | | ― | 5% | 5% | 6% | 6% |
| その他地域 | | 8 | 360 | 433 | 433 | 1,234 |

※仁保・小鯖は、幼稚園児のみ、みなみこども園は、幼稚園部の園児のみ。
（資料）市保育幼稚園課（令和６年５月１日時点）

農山村エリアの保育所等及び認定こども園（２号・３号）の園児数　（人）

| | 園名 | ３歳未満児 | ３歳以上児 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 山口市全域 | | 1,738 | 2,707 | 4,445 |
| 農山村エリア | | 79 | 179 | 258 |
| 仁　保 | 仁保保育園 | 0 | 13 | 13 |
| 小　鯖 | 小鯖保育園 | 0 | 10 | 10 |
| 陶 | 陶保育園 | 14 | 30 | 44 |
| 鋳銭司 | 山口みなみこども園 | 5 | 15 | 20 |
| 秋　穂 | 秋穂保育園 | 14 | 31 | 45 |
| | 大海保育園 | 23 | 38 | 61 |
| 徳　地 | 堀保育園 | 9 | 9 | 18 |
| | 島地保育園 | 8 | 17 | 25 |
| 阿　東 | 徳佐保育園 | 1 | 11 | 12 |
| | 地福保育園 | 5 | 5 | 10 |
| 構成率 | | 4.5% | 6.6% | 5.8% |
| その他地域 | | 1,659 | 2,528 | 4,187 |

（資料）市保育幼稚園課（令和６年４月１日時点）

### ②　小学校と中学校の児童・生徒数

本市では農山村エリアに小学校を１４校、中学校を７校設置しています。小学校については、名田島地域、徳地地域、阿東地域において一部の小学校が複式学級となっており、中学校については、小鯖地域が大内中学校、鋳銭司地域、名田島地域が潟上中学校の通学区域となっています。

農山村エリアの小学校と中学校の児童・生徒数は年々減少しており、小規模校ならではの魅力を生かした学校教育の推進とともに、子育て世帯等の移住定住促進に向けた取組の充実を図る必要があります。

小学校別の児童数　（人）

| | | 小学校名 | 令和2年（2020年） | 令和3年（2021年） | 令和4年（2022年） | 令和5年（2023年） | 令和6年（2024年） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 山口市全域 | | | 10,014 | 9,816 | 9,733 | 9,493 | 9,283 |
| 農山村エリア | | | 1,023 | 950 | 913 | 855 | 785 |
| | 仁　保 | 仁保小学校 | 97 | 94 | 93 | 87 | 88 |
| | 小　鯖 | 小鯖小学校 | 171 | 149 | 139 | 128 | 113 |
| | 陶 | 陶小学校 | 84 | 78 | 75 | 77 | 71 |
| | 鋳銭司 | 鋳銭司小学校 | 72 | 67 | 77 | 73 | 73 |
| | 名田島 | 名田島小学校 | 49 | 48 | 40 | 35 | 30 |
| | 秋穂二島 | 二島小学校 | 59 | 60 | 65 | 59 | 59 |
| | 秋　穂 | 秋穂小学校 | 135 | 131 | 126 | 123 | 112 |
| | | 大海小学校 | 90 | 83 | 84 | 85 | 83 |
| | 徳　地 | 中央小学校 | 79 | 79 | 68 | 63 | 54 |
| | | 島地小学校 | 30 | 31 | 21 | 20 | 16 |
| | | 串小学校 | 5 | 4 | 3 | 3 | － |
| | | 八坂小学校 | 29 | 23 | 26 | 19 | 22 |
| | | 柚野木小学校 | 5 | 5 | 3 | 2 | － |
| | 阿　東 | 生雲小学校 | 18 | 19 | 17 | 20 | 15 |
| | | さくら小学校 | 44 | 37 | 38 | 33 | 31 |
| | | 徳佐小学校 | 56 | 42 | 38 | 28 | 18 |
| 構成率 | | | 10.2% | 9.7% | 9.4% | 9.0% | 8.5% |
| その他地域 | | | 8,991 | 8,866 | 8,820 | 8,638 | 8,498 |

（資料）市学校教育課（毎年5月1日時点）

中学校別の生徒数　（人）

| | | 中学校名 | 令和2年（2020年） | 令和3年（2021年） | 令和4年（2022年） | 令和5年（2023年） | 令和6年（2024年） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 山口市全域 | | | 4,604 | 4,665 | 4,656 | 4,738 | 4,650 |
| 農山村エリア | | | 495 | 463 | 450 | 444 | 453 |
| | 仁　保 | 仁保中学校 | 41 | 41 | 39 | 41 | 37 |
| | 小　鯖 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 陶 | 潟上中学校 | 118 | 108 | 94 | 92 | 99 |
| | 鋳銭司 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 名田島 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 秋穂二島 | 二島中学校 | 35 | 30 | 31 | 32 | 29 |
| | 秋　穂 | 秋穂中学校 | 110 | 116 | 122 | 120 | 111 |
| | 徳　地 | 徳地中学校 | 116 | 101 | 101 | 96 | 117 |
| | 阿　東 | 阿東中学校 | 34 | 31 | 33 | 32 | 30 |
| | | 阿東東中学校 | 41 | 36 | 30 | 31 | 30 |
| 構成率 | | | 10.8% | 9.9% | 9.7% | 9.4% | 9.7% |
| その他地域 | | | 4,109 | 4,202 | 4,206 | 4,294 | 4,197 |

（資料）市学校教育課（毎年5月1日時点）
※小鯖地域は大内中学校、鋳銭司・名田島地域は潟上中学校が通学区域となっています。

## （３）医療・福祉

### ①　医療機関数

農山村エリアでは、医療機関が名田島地域を除いて一箇所以上開設されています。

徳地地域では、徳地地域複合型拠点施設内に徳地診療所を併設するとともに、柚野地区及び串地区では、週１回へき地診療所において医療を提供しています。また、柚野地区では、週１回山口県立総合医療センターへき地医療支援部により、柚野地域活性化センターにおいて巡回診療が実施されています。

引き続き、地域医療体制の維持・確保を図っていく必要があります。

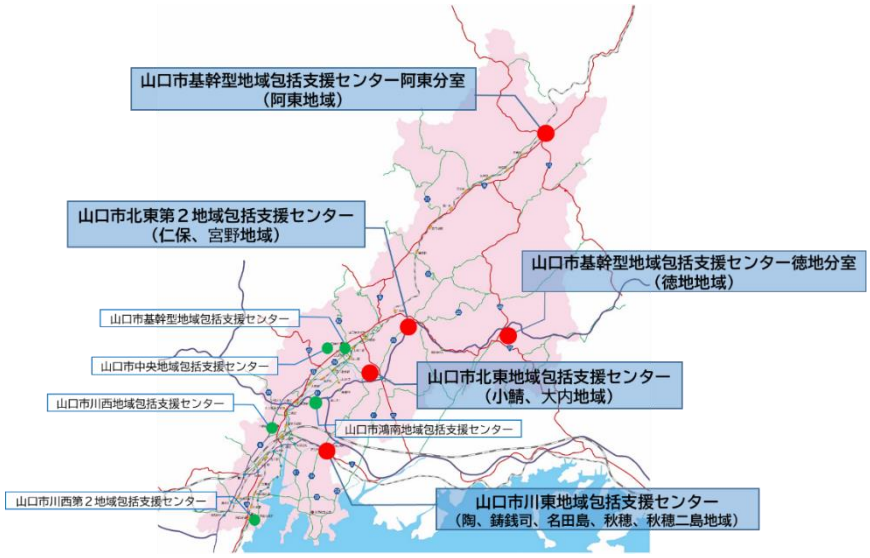
（箇所）

| | 病　院 | 一般診療所 | へき地診療所 |
|---|---|---|---|
| 仁　保 | 1 | 1 | |
| 小　鯖 | 1 | 1 | |
| 陶 | | 1 | |
| 鋳銭司 | 1 | 1 | |
| 名田島 | | | |
| 秋穂二島 | | 2 | |
| 秋　穂 | | 1 | |
| 徳　地 | | | 3 |
| 阿　東 | | 4 | |

（資料）市健康増進課

### ②　地域包括支援センター

本市では、お住まいの地域で身近に生活の困り事や悩み、在宅介護等の相談及び福祉サービスの手続きができるよう、市内１０箇所に地域包括支援センターを設置しています。今後も、高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自立した日常生活の支援、要介護状態等にならないための予防など、介護・医療等の様々なサービスを継続して提供していく必要があります。



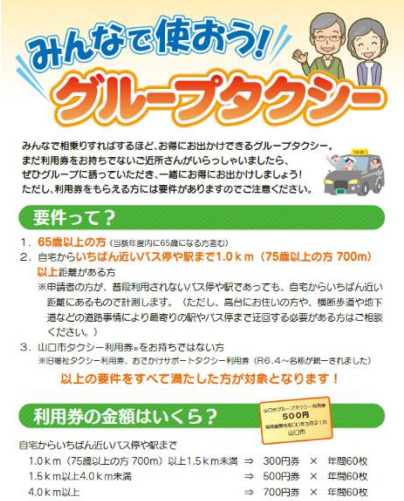
（４）公共交通

徳地地域、阿東地域においては、地域拠点、生活拠点間の移動手段を確保するため、市が主体となって「生活バス」を運行しています。また、交通不便地域における買い物や通院などの移動手段を確保するため、地域が主体となって「コミュニティタクシー」を運行している地域もあります。このほか、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則４人以上）を対象に、一般タクシーを共同利用する「グループタクシー」制度を設け、タクシー利用券を交付しています。

鉄道については、阿東地域にＪＲ山口線の９駅、鋳銭司地域にＪＲ山陽本線の四辻駅が設置されています。令和４年（２０２２年）４月に、西日本旅客鉄道株式会社（ＪＲ西日本）が公表した輸送密度が１日２，０００人未満のローカル線の経営状況等においては、ＪＲ山口線の宮野駅以北が収支状況等の公表対象となっています。

農山村エリアにおける公共交通の維持・確保に向けて、公共交通の利用促進を図っていく必要があります。

▲徳地生活バスＡＩデマンド交通の車両




▲グループタクシー制度の概要

## （５）市道・上下水道

本市が管理する道路（幹線道路及び生活道路）の舗装率は、市全域において９０％を超えており、道路利用者が安全かつ円滑な交通を確保する環境が整備されています。

（m）

| | 総延長 | 実延長 | 平均幅員別 | | | 舗装率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 4.0m未満 | 4.0～5.0 | 5.0m以上 | |
| 山口市全域 | 1,565,916 | 1,502,821 | 440,142 | 318,454 | 744,228 | 96.9% |
| 山　口 | 754,813 | 732,022 | 158,225 | 155,738 | 418,060 | 98.2% |
| 秋　穂 | 58,040 | 56,144 | 12,428 | 10,209 | 33,508 | 97.4% |
| 徳　地 | 272,213 | 248,667 | 126,028 | 50,940 | 71,700 | 94.4% |
| 阿　東 | 254,514 | 244,679 | 102,122 | 65,544 | 77,013 | 95.0% |
| 小　郡 | 127,447 | 124,562 | 15,399 | 19,633 | 89,530 | 99.1% |
| 阿知須 | 98,889 | 96,747 | 25,940 | 16,390 | 54,417 | 95.2% |

（資料）市道路管理課（令和５年度）

生活用水については、山口、小郡、秋穂、阿知須地域では水道事業により、阿東地域では簡易水道事業により水道水の供給を行っています。また、徳地地域では、ほぼ全域で地下水を使用しており、確保が困難な一部の集落には、飲料水供給施設を設けています。

汚水処理については、公共下水道事業に加えて、仁保、名田島、秋穂二島、嘉川、秋穂、徳地地域の一部で集落排水事業を実施しています。また、下水道等の処理区域外では、合併処理浄化槽の普及に努めています。

人口減少が進む農山村エリアにおいても、インフラの整備や適正な機能管理により、安心で快適な生活環境を確保する必要があります。

## （６）主な生活関連機能の立地状況

農山村エリアの各地域における主な生活関連機能の立地状況については、下表のとおりです。

日常生活を支える生活関連機能は、一定の人口規模の上で成り立っていることから、移住・定住の促進を図ることで、日常生活に必要な生活関連機能を地域として維持・確保していくことが重要となっています。

（各地域の立地場所については、Ｐ38～42 を参照）

（箇所）

| | スーパー（個人商店を除く） | コンビニエンスストア | ドラッグストア | ホームセンター | 道の駅・特産品販売所 | ガソリンスタンド | 郵便局 | 銀行 | ATM(コンビニ内設置を除く) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 仁　保 | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 小　鯖 | | 3 | | | | 2 | 1 | | 1 |
| 陶 | | 3 | | | | 2 | | | 1 |
| 鋳銭司 | 1 | | | | | | 1 | | 1 |
| 名田島 | | | | | | | 1 | 1 | |
| 秋穂二島 | | 2 | | | | 1 | 1 | | 1 |
| 秋　穂 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 4 | 2 |
| 徳　地 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 3 | 6 | 2 | 2 |
| 阿　東 | 2 | 3 | 1 | 2 | 2 | 5 | 6 | 4 | 2 |

（資料）市農山村づくり推進課（令和６年１１月１日時点）

## 5　住まい・住居

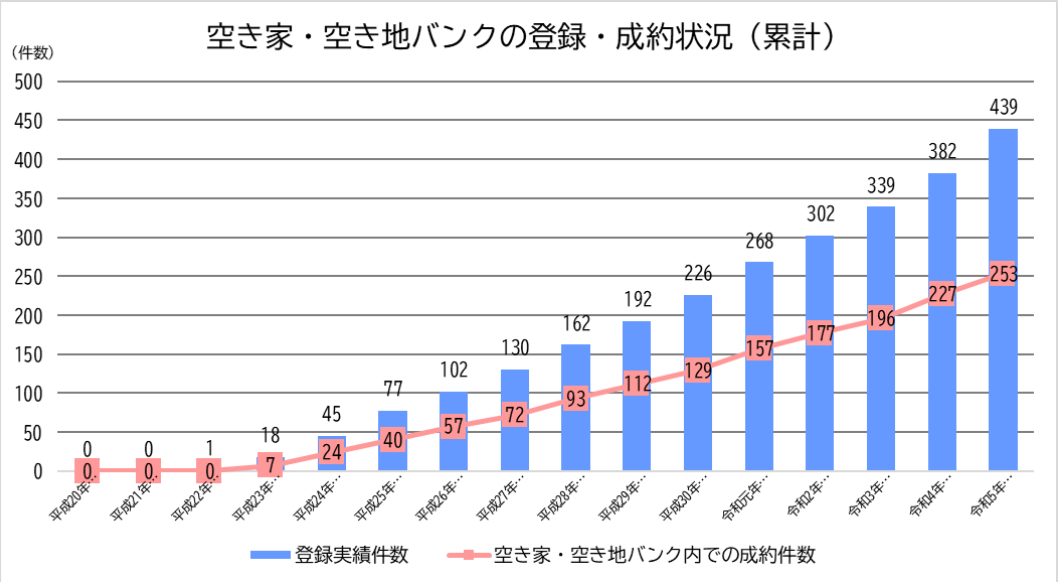
### （１）空き家と空き家バンクの状況

空家実態調査によると、農山村エリアにおいて、利活用可能な空き家が一定数存在しています。こうした中で、農山村エリア内の５地域（仁保、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東）における空き家・空き地バンク制度においては、空き家・空き地の登録件数や成約件数が増加傾向にあることから、移住・定住の受け皿としても、空き家の更なる有効活用を図っていく必要があります。

令和３年度空家実態調査・利活用性区分（仮定）別・地区別　（件数）

| | 合計 | 調査不可 | A | B | C | 利活用向き小計 | D | E | 利活用不向き小計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 山口市全域 | 4,451 | 142 | 2,121 | 1,138 | 651 | 3,910 | 253 | 146 | 399 |
| 農山村エリア | 2,045 | 112 | 820 | 520 | 344 | 1,684 | 146 | 103 | 249 |
| 仁　保 | 88 | 2 | 35 | 24 | 16 | 75 | 4 | 7 | 11 |
| 小　鯖 | 104 | 4 | 43 | 33 | 14 | 90 | 5 | 5 | 10 |
| 陶 | 70 | 5 | 23 | 13 | 21 | 57 | 5 | 3 | 8 |
| 鋳銭司 | 67 | 6 | 35 | 17 | 7 | 59 | 2 | 0 | 2 |
| 名田島 | 39 | 0 | 19 | 11 | 4 | 34 | 3 | 2 | 5 |
| 秋穂二島 | 87 | 9 | 41 | 22 | 9 | 72 | 3 | 3 | 6 |
| 秋　穂 | 287 | 7 | 123 | 90 | 44 | 257 | 14 | 9 | 23 |
| 徳　地 | 689 | 49 | 205 | 196 | 156 | 557 | 56 | 27 | 83 |
| 阿　東 | 614 | 30 | 296 | 114 | 73 | 483 | 54 | 47 | 101 |
| 構成比 | 45.9% | 78.9% | 38.7% | 45.7% | 52.8% | 43.1% | 57.7% | 70.5% | 62.4% |
| その他地域 | 2,406 | 30 | 1,301 | 618 | 307 | 2,226 | 107 | 43 | 150 |

A:目立った損傷は認められない。
B:管理が行き届いておらず、比較的小規模の修繕等が必要。
C:不良度が進行しているが、大規模修繕までは要さない。
D:不良度が進行しており、大規模修繕が必要。
E:不良度が著しく進行しており、大規模修繕や解体が効率的な対処。
調査不可：住宅地図上に家形が存在、または、建物の一部が見えるが、建物に近寄ることができず、周囲の堀等や雑草の繁茂により調査判定できなかったもの。
（資料）山口市空家等対策計画（令和5年3月改定）



（資料）市農山村づくり推進課

## （２）新築住宅件数（専用住宅、併用住宅）

農山村エリアにおける新築住宅件数は、その他の地域と比べて少ない状況ではあるものの、全体的な件数は横ばいであり、一定の新築住宅の需要はあるものと考えられることから、農山村エリアにおける住宅建築の促進につなげていく必要があります。

（件数）

| | | 令和元年（2019年） | 令和2年（2020年） | 令和3年（2021年） | 令和4年（2022年） | 令和5年（2023年） | 計 | 5年間の平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農山村エリア | 仁　保 | 4 | 9 | 1 | 3 | 6 | 23 | 4.6 |
| | 小　鯖 | 8 | 2 | 4 | 5 | 2 | 21 | 4.2 |
| | 陶 | 4 | 2 | 3 | 7 | 2 | 18 | 3.6 |
| | 鋳銭司 | 7 | 4 | 9 | 8 | 1 | 29 | 5.8 |
| | 名田島 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 5 | 1 |
| | 秋穂二島 | 2 | 1 | 4 | 3 | 5 | 15 | 3 |
| | 秋　穂 | 9 | 6 | 11 | 16 | 13 | 55 | 11 |
| | 徳　地 | 2 | 7 | 2 | 5 | 1 | 17 | 3.4 |
| | 阿　東 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 6 | 1.2 |
| | 合　計 | 39 | 35 | 37 | 48 | 30 | 189 | 37.8 |
| 参考 | 大内 | 109 | 84 | 104 | 111 | 86 | 494 | 98.8 |
| | 宮野 | 65 | 44 | 48 | 48 | 42 | 247 | 49.4 |
| | 嘉川 | 37 | 39 | 52 | 48 | 48 | 224 | 44.8 |
| | 佐山 | 7 | 9 | 7 | 8 | 8 | 39 | 7.8 |
| | 阿知須 | 33 | 48 | 51 | 48 | 65 | 245 | 49 |

（資料）市資産税課

## （３）市営住宅団地

農山村エリアには、２８３戸の市営住宅団地を設置しています。耐用年数の経過により老朽化が著しいものもあることから、地域ごとの需要の状況等も踏まえ、長寿命化などの適正な維持管理・活用方法の検討などを進めていく必要があります。

市営住宅の状況

| 種別 | 地域 | 団地名 | 管理戸数 | 築年度 | 構造 | 間取り |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般公営住宅 | 小鯖 | 鯖山 | 4 | S42 | 準平 | 2K |
| | | | 16 | H1～3 | 木造 | 3DK |
| | 陶 | 陶丸尾北 | 36 | S48～54 | 準二 | 2DK |
| | | 陶笹尾 | 17 | H8 | 木造 | 3DK |
| | 秋穂 | 加茂 | 6 | H21 | 耐平 | 2DK |
| | | | 6 | H21 | 耐二 | 3DK |
| | 徳地 | 中開原 | 10 | S48 | 準平 | 2K |
| | | 島地 | 12 | S49 | 準二 | 2DK |
| | | 堀 | 24 | S51 | 中耐4階 | 3DK |
| | | 三谷川 | 24 | S52～53 | 中耐3階 | 3DK |
| | | 上佐 | 12 | S58 | 中耐3階 | 3DK |
| | | | 8 | S61 | 木造(2戸1棟) | 3DK |
| | 阿東 | 長沢 | 2 | H6 | 木造(2戸1棟) | 3DK |
| | | 徳佐駅前 | 18 | H8～10 | 木造 | 3DK |
| 単独住宅 | 阿東 | 阿東三谷 | 2 | H3～4 | 木造 | 2DK |
| | | 細野 | 1 | H4 | 木造 | 3DK |
| | | 岡 | 4 | H9 | S造 | 1K |
| | | | 4 | H9 | | 2DK |
| | | 亀山 | 1 | H3 | 木造 | 2DK |
| | | 相上 | 6 | S48 | 準平 | 3DK |
| | | 生雲 | 1 | H2 | 木造 | 2DK |
| | | | 2 | S57 | 木造(2戸1棟) | 3K |
| | | さくら | 2 | H2 | 木造 | 2DK |
| | | 源十郎 | 2 | S63 | 木造 | 2DK |
| | | 徳佐 | 2 | H1 | 木造 | 2DK |
| 特定公共賃貸住宅 | 秋穂 | 下村 | 6 | H8 | 耐二 | 3DK |
| | 徳地 | 伊賀地 | 10 | H8～10 | 木造 | 3DK |
| | 阿東 | 小南 | 5 | H6 | 木造 | 3DK |
| 改良住宅 | 徳地 | 島地改良3号・4号棟 | 12 | S50 | 準二 | 2DK |
| | | 島地改良 | 6 | S49 | 準二 | 2DK |
| | | 中村改良 | 8 | S48 | 準二 | 2DK |
| | | 畠田店舗付改良 | 6 | S48 | 準二 | 2DK |
| | | 畠田改良 | 8 | S49 | 準二 | 2DK |

（資料）市建築課

## ６　その他

### （１）関係人口の創出・拡大

本市では、地域や地域の人々と多様なかたちで関わる「関係人口」の創出・拡大に向けて、「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業人」などの国の制度を活用しながら、本市に関心を持たれている方々が地域と関わる機会の創出を目的とした、農山村エリアにおけるワーケーション体験プログラムの実施や、地域と企業等の継続した関係性の構築（企業研修の受入れ等）などに取り組んでいます。

引き続き、農山村エリアにおける関係人口の創出・拡大を図り、地域の担い手の確保や、将来的な移住者の増加につなげていく必要があります。

▲ワーケーション体験プログラムの事業の様子

### （２）農山村エリアにおけるビジネス創出

本市では、農山村エリアにおいて、地域資源を活用し、地域における雇用の創出や地域経済の活性化、地域課題の解決などを行う起業・創業や新たな事業展開を支援しています。農山村エリアにおける新たなビジネスの創出を通じて、地域外からの人の流れや地域における雇用の創出、地域経済の活性化を図っていく必要があります。

▲事業承継されたレストラン

▲サウナの新規開業

## Ⅲ　基本方針

農山村エリアの現状・課題を踏まえ、次の基本方針に基づいて、農山村エリアにおける居住促進を図っていきます。

### １　基本方針

**「住みやすい　住みたい　ずっと元気な農山村づくり」**

本市の農山村エリアは、豊かな自然環境や美しい景観、多彩な農林水産物や特産品、地域で受け継がれてきた歴史・文化など、多くの地域資源を有しています。

こうした地域資源を最大限活用し、更なる交流や賑わいの創出を引き続き進めつつ、暮らしやすい安心の定住環境の構築や、移住・定住の更なる促進、基幹産業である農林水産業を始めとした地場産業の振興に向けた取組など、地域の特性に応じた農山村づくりを地域の皆様と共に積極的に進めることで、市内外のあらゆる世代の方に、「住みやすい」、「住みたい」と思っていただける「ずっと元気な農山村」の実現を目指します。

## 2　数値目標

本計画における諸施策の展開により、農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制を図ることとし、本計画の最終年度である令和９年度における目標値を設定します。

・農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制

転出超過の状況を基準値から３０％以上抑制することを目指します。

| 基準値　令和4(2022)年 | 目標値　令和9(2027)年 |
|---|---|
| ▲193人／年平均<br>(平成29(2017)年10月1日)から令和4(2022)年9月30日までの5か年平均) | 転出超過30%以上抑制 |

## 3　目指す農山村エリアの姿

農山村エリアにおける居住促進に向けて、国が進める地方創生の取組を踏まえた、「まち」・「ひと」・「しごと」の各視点における目指す農山村エリアの姿を位置付けます。

### まち　安全・安心に暮らし続けられる農山村エリア

地域交流センターや分館、小学校等を中心としたエリアにおいて、子育て・教育、医療・福祉、防災、交通、買い物など、日常生活に必要な機能の維持・確保を図り、安全・安心に暮らし続けられる定住環境がしっかりと構築された農山村エリアの実現を目指します。

### ひと　新たな人の流れを呼び込むことのできる農山村エリア

自然や景観、歴史・文化、道の駅・特産品販売所、観光交流施設等をはじめとした地域資源を活用し、更なる交流の創出や、地域に多様なかたちで関わる関係人口の創出・拡大を図るとともに、移住・定住促進の取組を強化していくことで、人と人が出会い、つながり、集う農山村エリアの実現を目指します。

### しごと　地域の特性を生かし、元気に働くことのできる農山村エリア

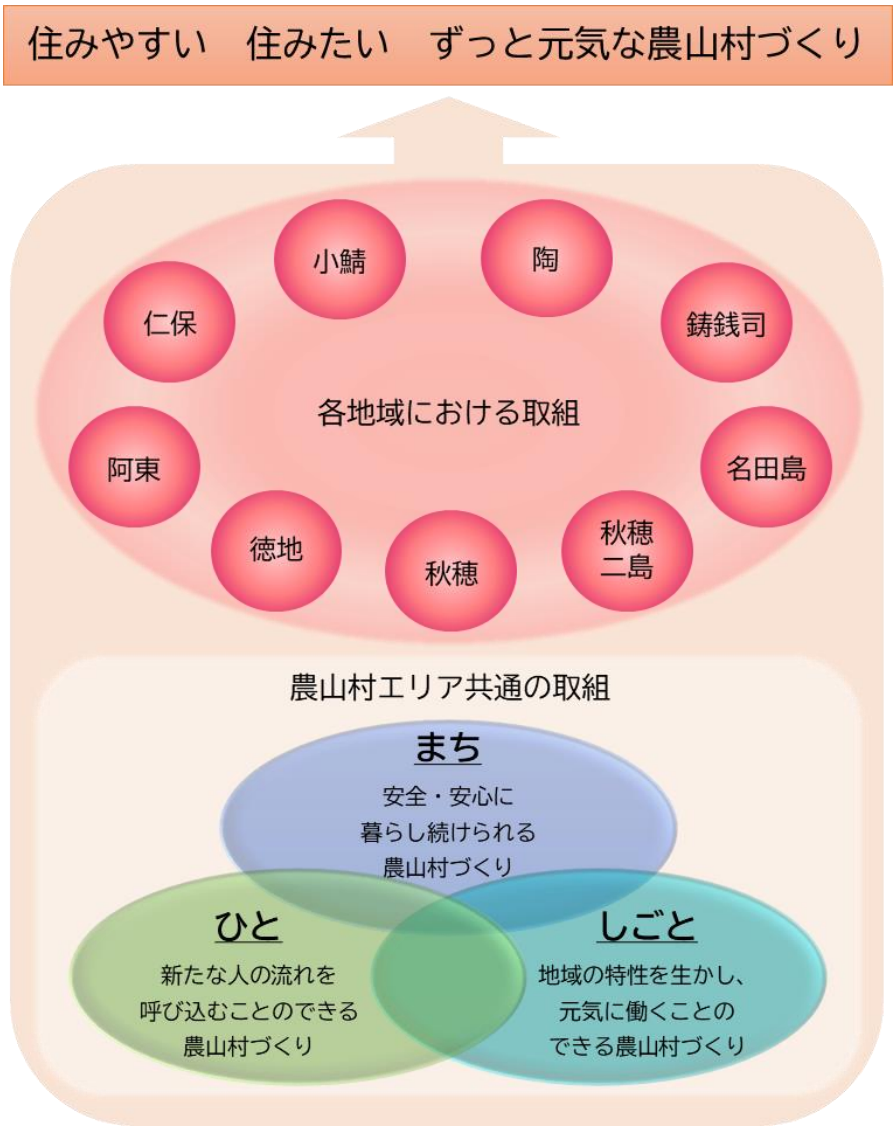
基幹産業である農林水産業を中心に、経営基盤の強化や担い手の確保を図るとともに、商工業における起業創業や規模拡大への支援、周辺環境を生かしたかたちでの企業誘致を進め、誰もが元気に働くことのできる農山村エリアの実現を目指します。

## Ⅳ　取組内容

### １　取組の進め方

基本方針における目指す農山村エリアの姿の実現に向けて、これまで取り組んできた農山村エリアの地域活性化に向けた取組を引き続き進めつつ、人材育成、デジタル技術の活用、地域脱炭素の推進を始めとした新たな時代の流れへの対応や、地域内における未利用の公共施設・公有地の積極活用を図りながら、農山村エリアへの居住促進に向けた農山村エリア共通の取組と、地域資源や地域特性を生かした各地域における取組を進めます。

なお、「山口県中山間地域振興条例」において中山間地域と定められている地域においては、農山村エリア共通の取組と同様の取組を進めていきます。



## ２　農山村エリア共通の取組

農山村エリアへの居住促進に向けて、農山村エリア共通の取組として以下の「まち」・「ひと」・「しごと」の各分野における取組を位置付けます。

### ま　ち　安全・安心に暮らし続けられる農山村づくり

子育て・教育環境の充実や、地域医療・地域福祉の維持・確保、防災・減災に向けた取組、持続可能な公共交通の構築、地域の生活を支える拠点づくりなどを進め、住み慣れた地域で、安全・安心に暮らし続けられる定住環境の確保を図ります。

・子育て・教育環境の充実
・地域医療・地域福祉の維持・確保
・地域防災力の強化
・生活環境の整備（道路・水道・消防・救急など）
・持続可能な公共交通の構築
・広域ネットワークの強化
・協働による地域づくり
・地域交流センター等を中心としたエリア※における地域の生活を支える拠点づくり

など

（※地域交流センター等を中心としたエリアの詳細は P25～26 を参照）

## ひ　と　新たな人の流れを呼び込むことのできる農山村づくり

農山村エリアの地域活性化に向けて、多彩な地域資源を生かした更なる交流の創出や、関係人口の創出・拡大、さらには、移住・定住促進の強化など、新たな人の流れの創出を図ります。

・都市農村交流の促進
・関係人口の創出・拡大
・移住・定住に関する情報発信や相談体制の充実
・子育て世代等の定住促進に向けた取組の推進
・地域交流センター等を中心としたエリア※における住居の建設促進（具体的な住宅開発計画が進む場合に限定した農業振興地域農用地区域（青地）からの除外など）
・農林水産業の就業者向けの住まいの確保
・空き家利活用の促進
・外部人材の活用

など

（※地域交流センター等を中心としたエリアの詳細は P25～26 を参照）

## しごと　地域の特性を生かし、元気に働くことのできる農山村づくり

農山村エリアの基幹産業である農林水産業の経営基盤の強化や担い手の確保を図るとともに、商工業における新たなビジネスへの支援、周辺環境を生かしたかたちでの企業誘致など、一定の所得が地域内で循環する仕組みを創出することにより、働く場の確保を図ります。

・農林水産業の振興（経営基盤の強化や担い手支援、耕作放棄地対策・有害鳥獣対策の推進など）
・起業創業・事業拡大の促進
・企業誘致の推進

など

※地域交流センター等を中心としたエリアとは、住宅建設等を促進しつつ、一定の人口が維持されることで、生活関連機能の維持・確保を図り、農山村エリアの全域において安心して住み続けられる地域拠点の形成につなげる区域（「地域拠点形成促進区域」）とします。この区域については、「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」における居住環境に関する考え方や「山口市農山村エリア居住促進基本方針」に基づき、以下のとおり設定します。

「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」における「8.4 自然環境と共生した居住環境の設定」より

「自然環境共生エリア」と「居住環境保全エリア」においても将来に渡って安心して住み続けることができるよう、周囲の土地利用や社会基盤整備の状況をはじめ、各地域の特性や個別の状況等を踏まえ地域交流センターを中心とした地域拠点や幹線道路沿い等において、生活関連機能の維持・集積や居住を促進します。

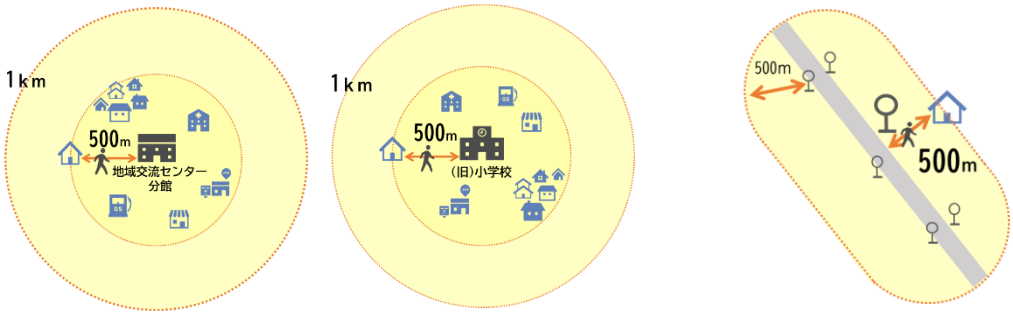
各地域における「地域拠点形成促進区域」については、地域交流センター（分館を含む）・小学校を中心とした概ね半径５００mの範囲及び主要なバス路線（日３０本以上の運行頻度のバス路線）である幹線道路から概ね５００mの範囲とします。

なお、地域交流センター（分館を含む）・小学校を中心とした概ね半径５００mの範囲については、国の小さな拠点づくりの考え方や、「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」における居住環境に関する考え方等を踏まえ、歩いて動ける範囲としての１ｋmを超えないこととします。

≪各地域における「地域拠点形成促進区域」のイメージ≫

地域交流センター（分館を含む）・小学校を中心とした概ね半径５００m（上限１ｋm）の範囲

主要なバス路線である幹線道路から概ね 500mの範囲



また、以下の、国土交通省が示す立地適正化計画に係る居住誘導区域に含めない区域（都市再生特別措置法・同法施行令、都市計画運用指針）や、「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」において居住の際に特に留意すべき災害として示された区域等については、上記の範囲から除外することとします。

ア　まとまりのある優良な農地

イ　自然災害リスクが高いエリア

・土砂災害特別警戒区域

・地すべり防止区域

・急傾斜地崩壊危険区域

・土砂災害警戒区域（ただし、対策工事が行われた区域は除く）

・洪水浸水想定区域（計画規模）により２．０m以上の浸水が想定される区域

（ただし、近隣に洪水時における避難施設を備えている場合は地域拠点形成促進区域に含める）

ウ　自然環境の保全が必要なエリア

・自然公園

・保安林

・緑地環境保全地域、自然記念物

エ　居住に適さないエリア（公共施設、道路等）や社会インフラの整備が容易ではないエリア（山林、河川等）

## ３　各地域における取組

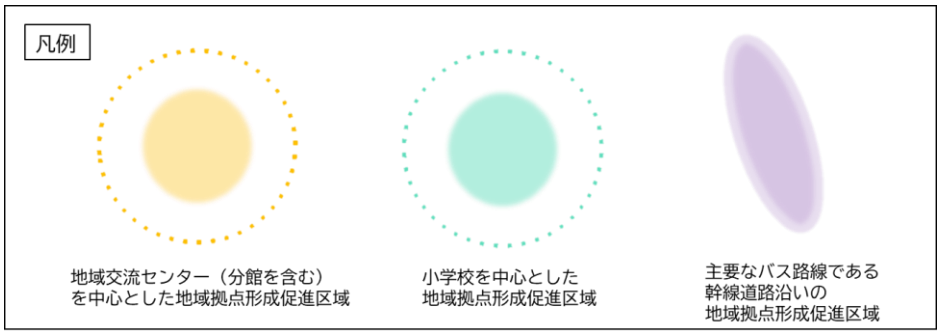
農山村エリア共通の取組とともに、各地域の地域資源・地域特性を生かした地域ごとの取組を進めます。

| 地　域 | 取　組 |
|---|---|
| 仁保地域 | ・道の駅「仁保の郷」の機能強化<br>・旧仁保地域交流センターの活用検討<br>・地域課題への対応や移住定住の促進に向けた地域内事業者等との連携促進 |
| 小鯖地域 | ・小鯖地域交流センターを中心とした日常生活に必要な機能の強化・複合化<br>（地域交流センターのバリアフリー対応や防災拠点としての機能強化と併せて、近隣の「里の駅」における朝市機能・包括支援機能・子育て支援機能・交通結節機能などとの複合化の考え方も加えたかたちで検討）<br>・都市間を結ぶ交通の便が良い地域の特性を生かした定住促進 |
| 陶地域 | ・小郡都市核との近接性を生かした地域交流センターを中心としたエリアにおける居住促進に向けた県道陶湯田線の整備促進<br>・安全安心につながるかたちでの道路改良の検討 |
| 鋳銭司地域 | ・国道２号の４車線化、歩道設置と連動した地域開発の促進<br>・産業団地等における進出企業の更なる設備投資や雇用の創出促進 |
| 名田島地域 | ・小郡都市核や大規模農業地帯との近接性を生かした、地域交流センター周辺や浸水被害を受けにくいエリアにおける農業就業者向け等の新たな居住エリアの検討<br>・市有地を活用した居住促進 |
| 秋穂二島地域 | ・旧二島幼稚園の活用検討<br>・安全安心につながるかたちでの道路改良の検討<br>・周辺地域からのアクセス性の良さを生かした、南部海岸道路沿いにおける居住促進につながるかたちでの土地活用の促進 |

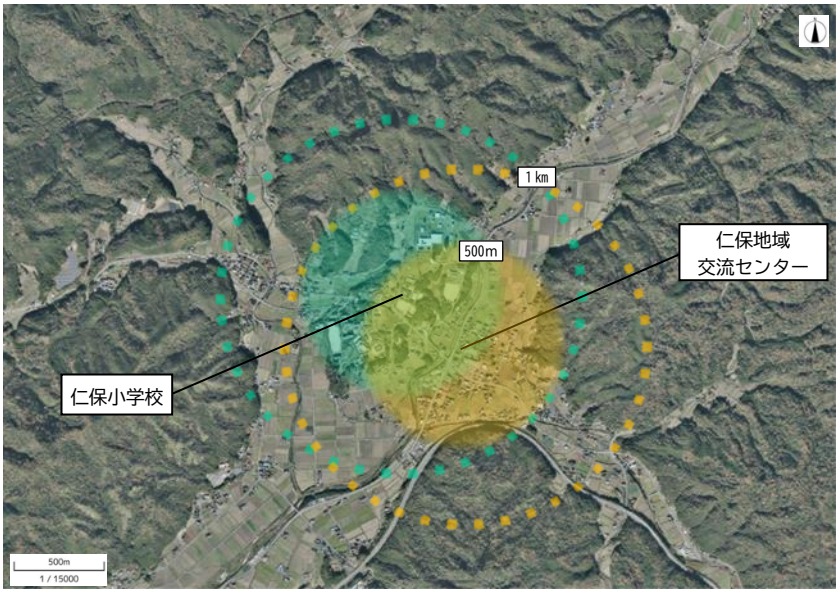
| 地　域 | 取　組 |
| --- | --- |
| 秋穂地域 | ・道の駅「あいお」の移転整備<br>（防災拠点としての機能強化、農産物・水産物・特産品等の販売促進、観光施設・アウトドアスポーツ等の観光案内機能の充実、移住・定住促進に向けた情報発信機能の設置、子どもの遊び場などの設置） |
| 徳地地域 | ・日常生活に必要な機能の強化や、更なる「しごと」や「人の流れ」の創出につながるかたちでの未利用の公共施設・公有地の活用検討<br>・南大門等の道の駅化や更なる機能向上の検討<br>・子育て環境の向上（遊び場の充実等）<br>・地域一体となった地域経済・地域づくりの担い手確保に向けた取組促進 |
| 阿東地域 | ・農業就業者向け等の住まいの確保に向けた市営住宅の活用<br>・地域交流センター周辺等での子育て世帯の居住促進に向けた定住促進住宅の整備検討<br>・旧三谷小学校等を活用した企業のサテライトオフィスの設置促進、企業・大学生等との交流を通じた関係人口の創出<br>・国道９号の整備促進、ＪＲ山口線の利用促進<br>・スマートビレッジの取組推進 |

# Ⅴ　資料

## １　各地域における地域拠点形成促進区域

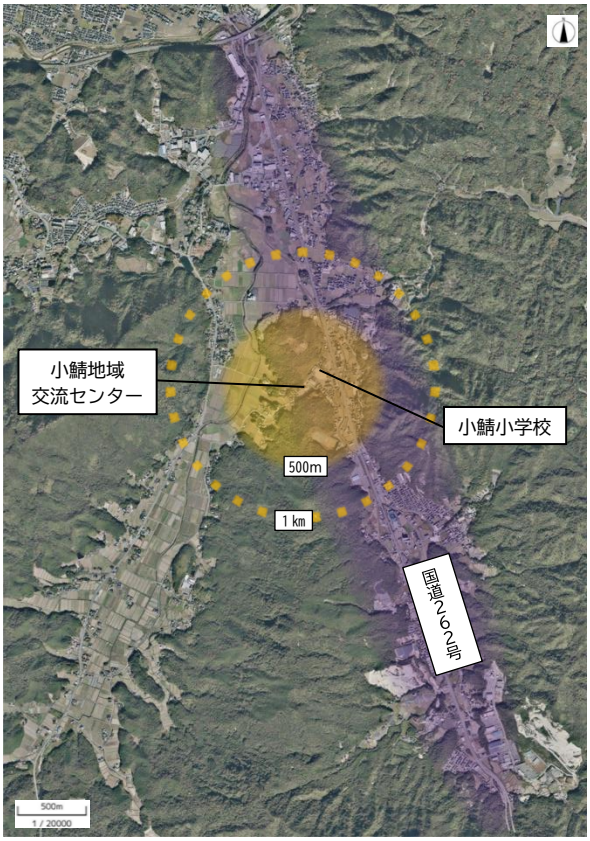



### （１）仁保地域

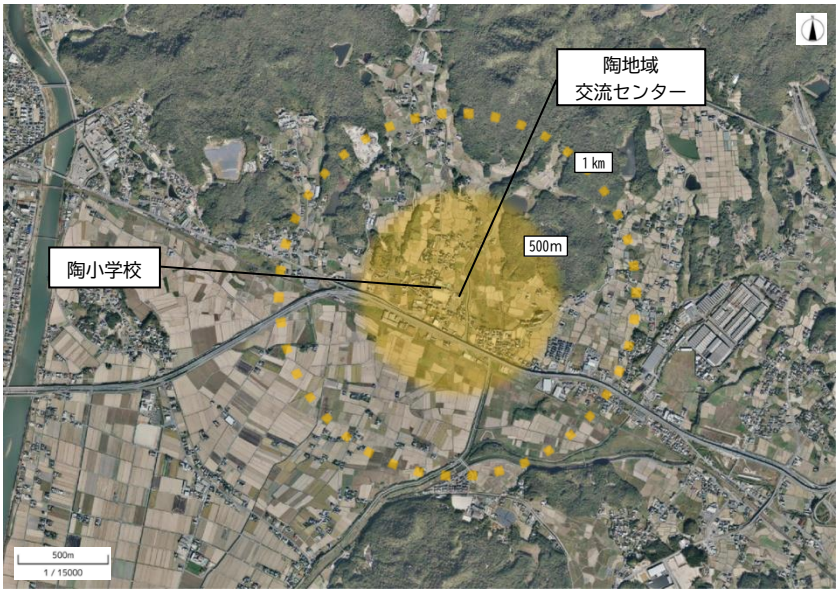



※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。(P25～26 参照)

## （2）小鯖地域

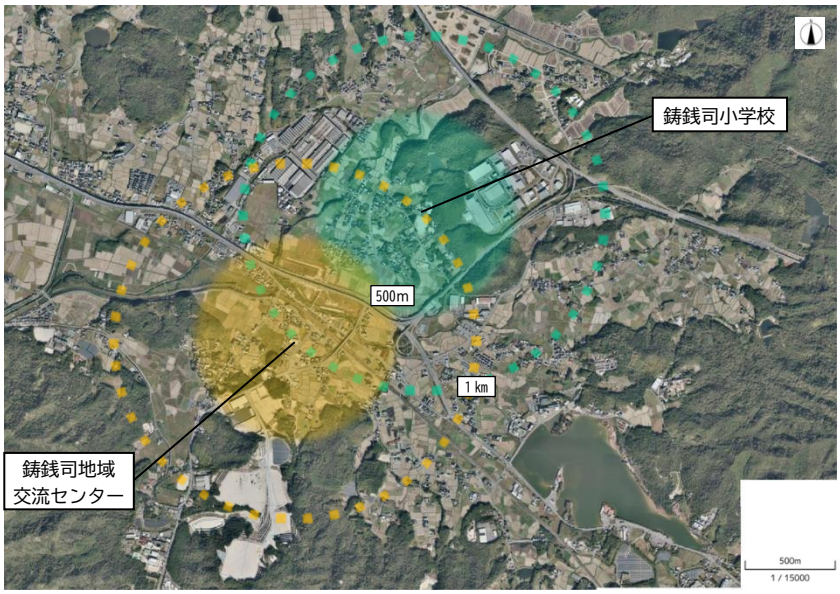



## （3）陶地域

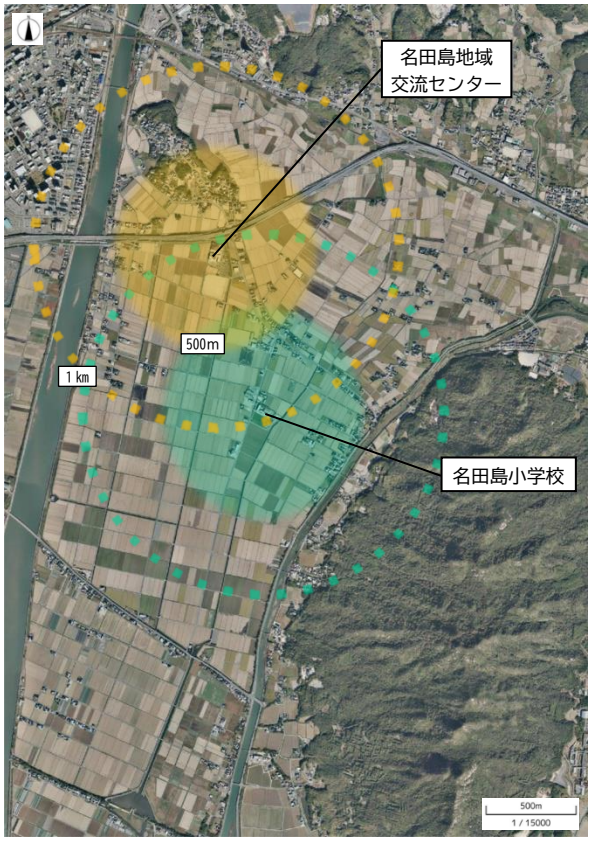



※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。(P25～26 参照)

## （4）鋳銭司地域

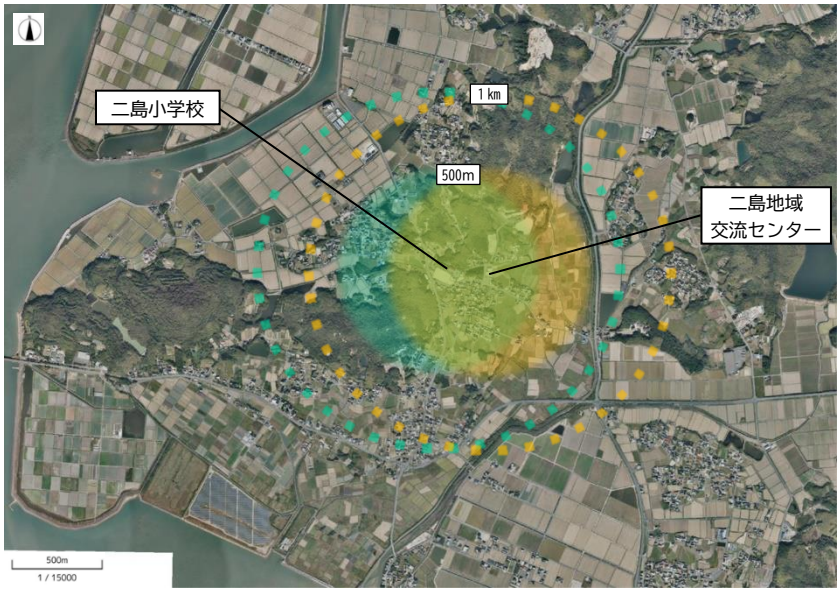



## （5）名田島地域

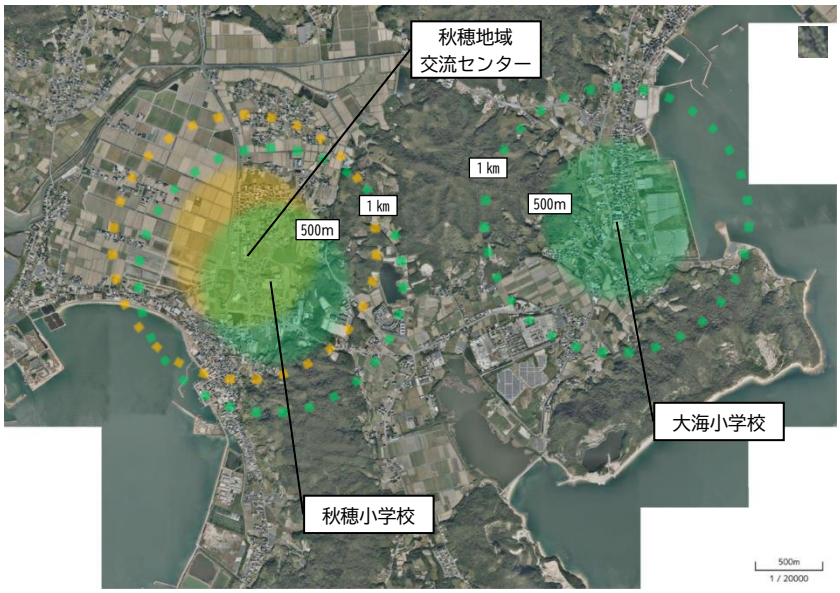



※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。（P25～26 参照）

## （6）秋穂二島地域



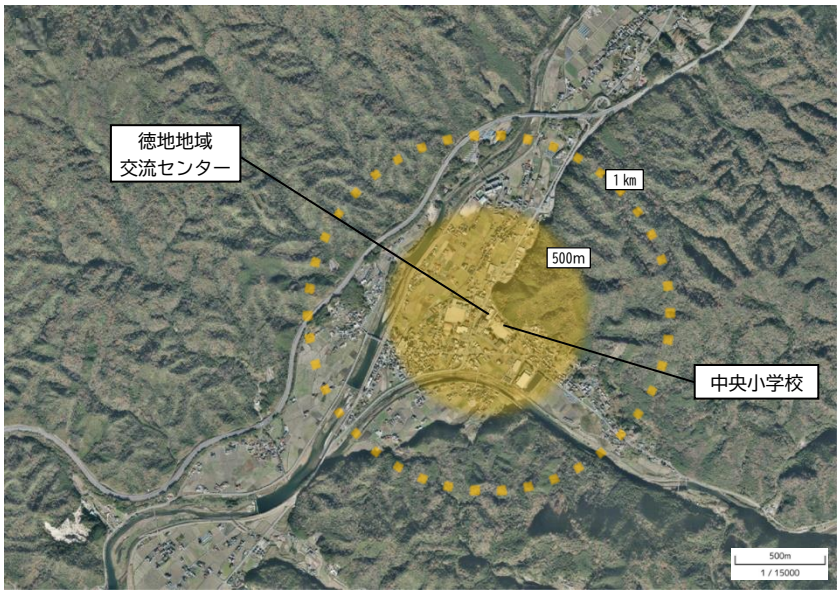

## （7）秋穂地域



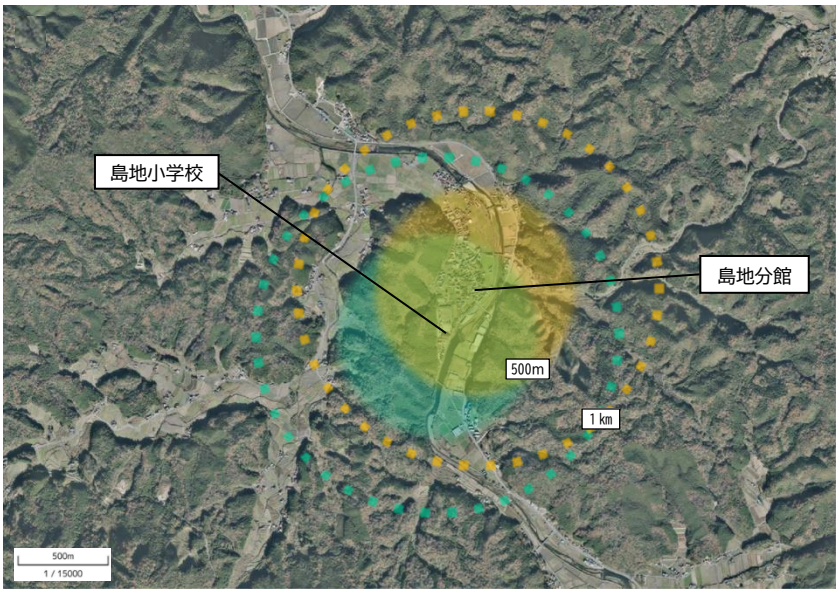

※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。（P25～26 参照）

## （8）徳地地域

### ①　出雲地区

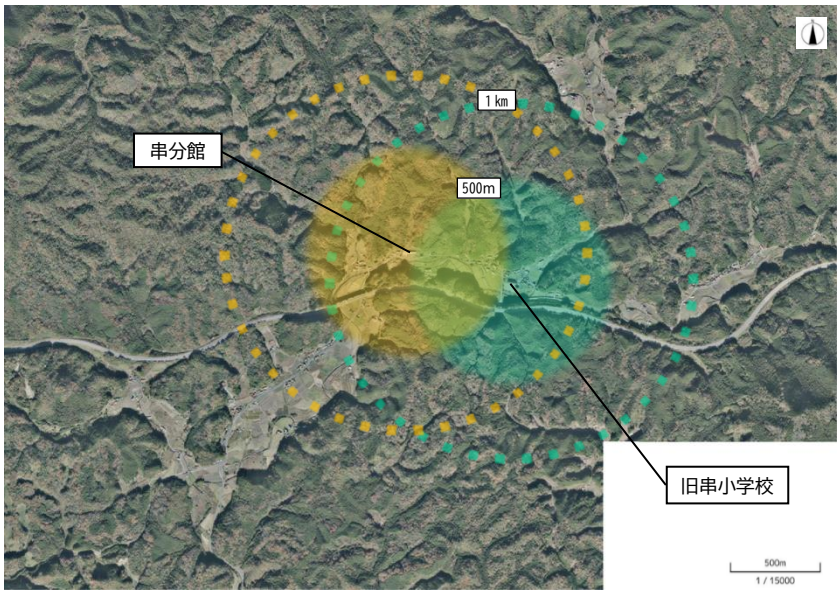



### ②　島地地区

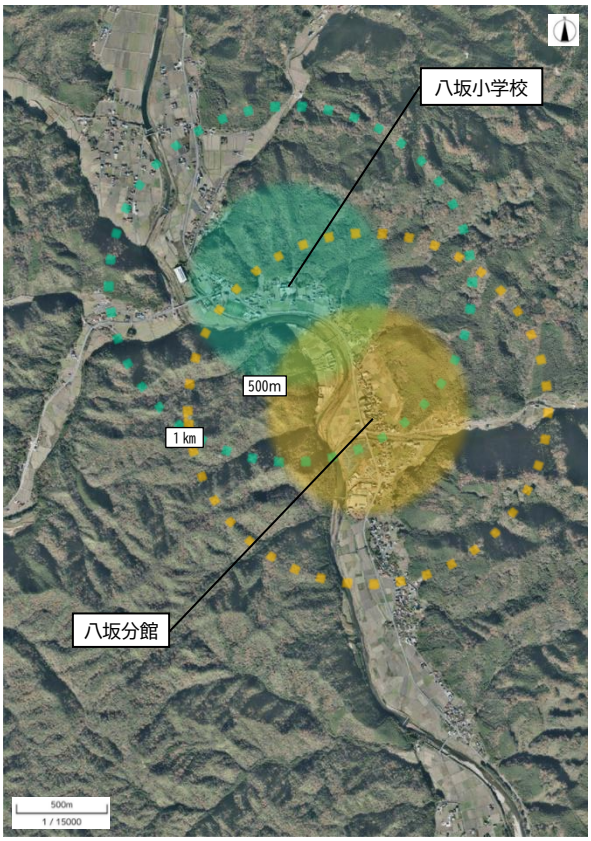



※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。（P25～26 参照）

③　串地区

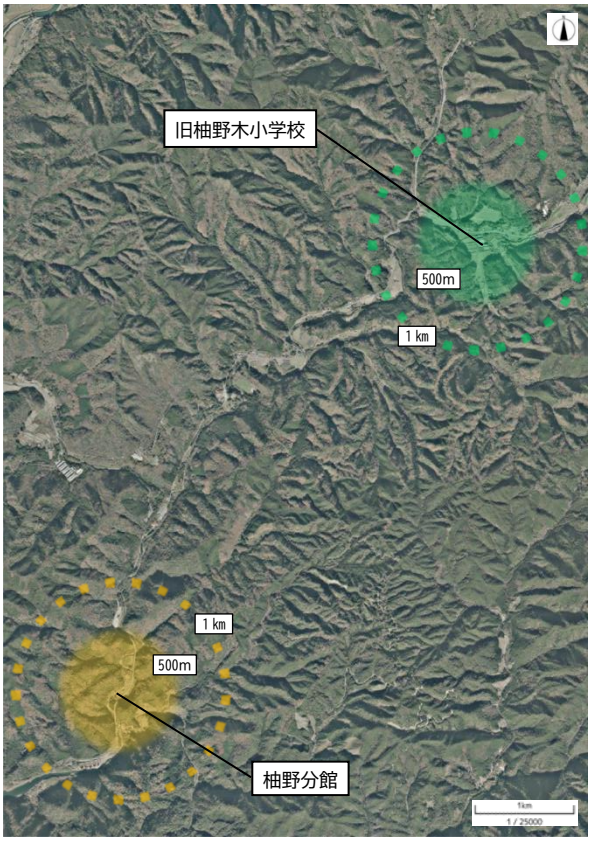



④　八坂地区



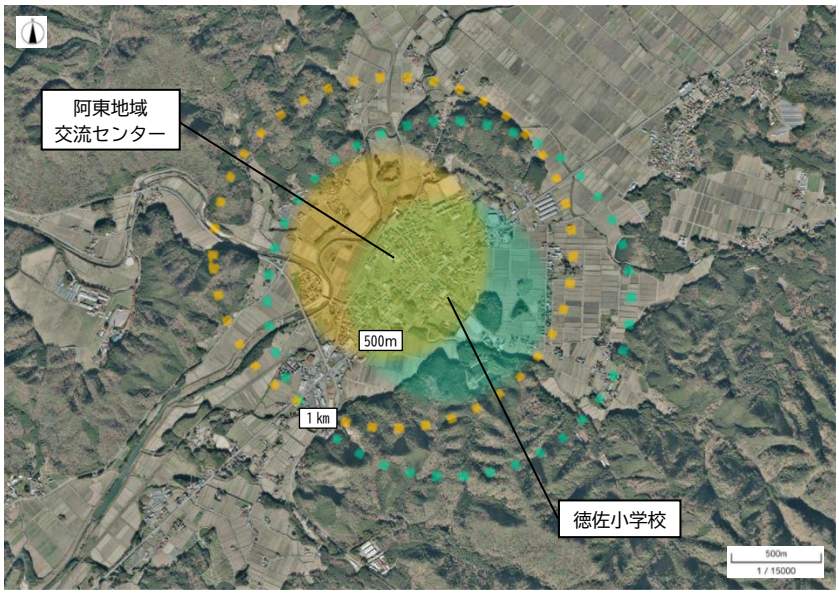

※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。(P25～26 参照)

⑤　柚野地区



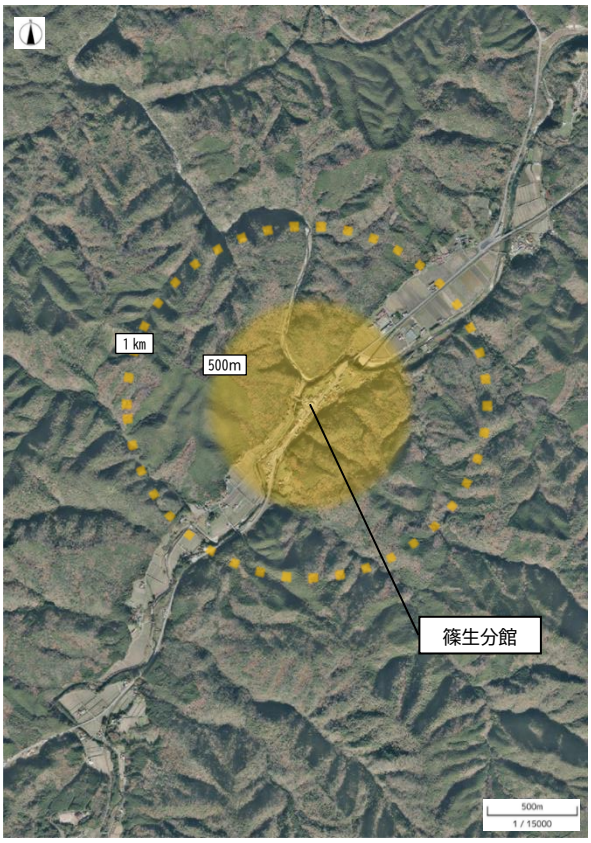

（９）阿東地域

①　徳佐地区

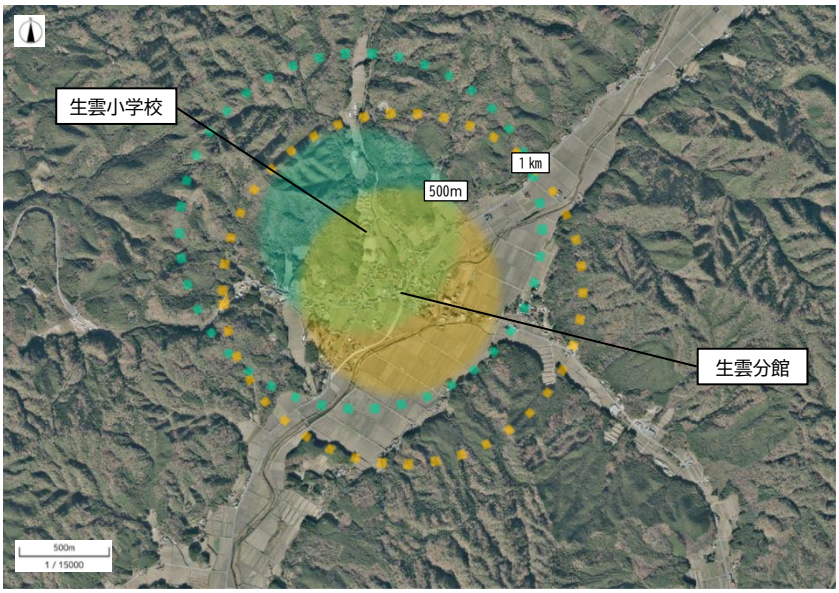



※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。(P25～26 参照)

## ②　篠生地区

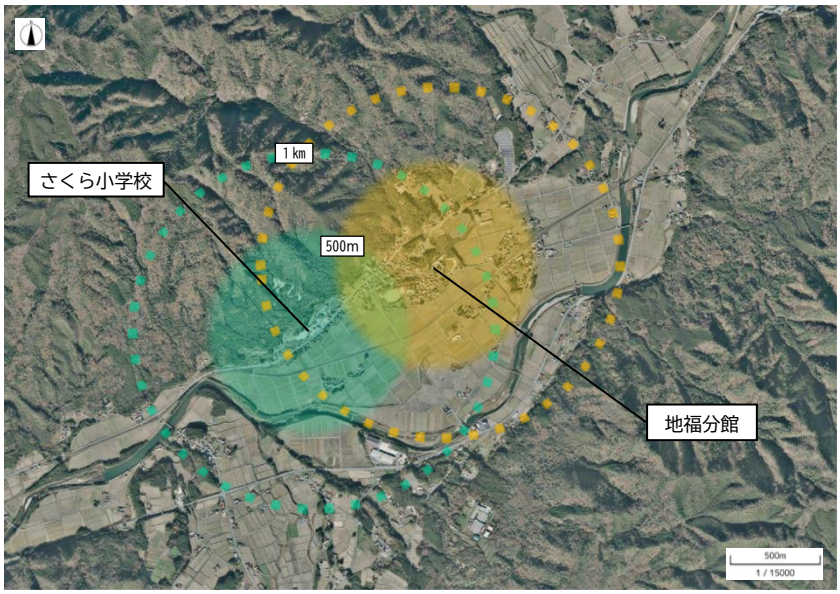



## ③　生雲地区

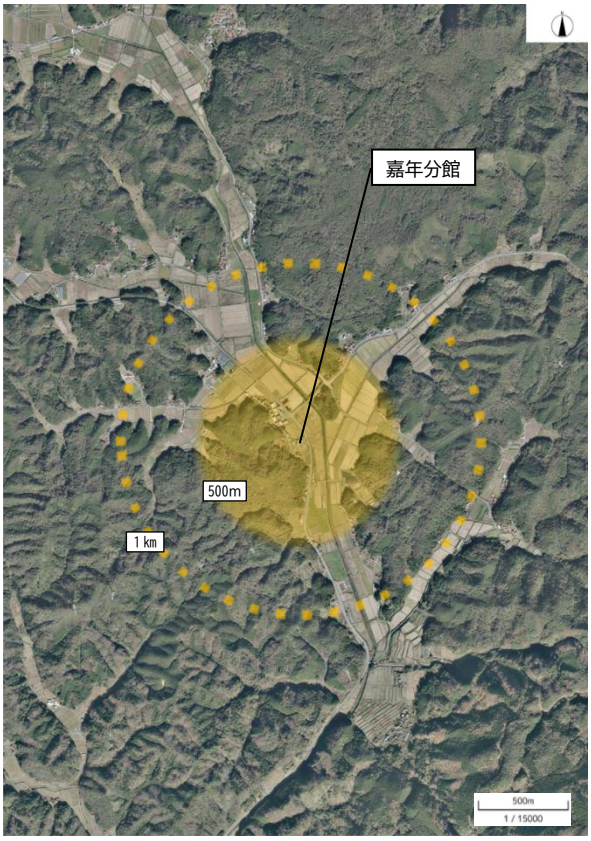



※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。(P25～26 参照)

## ④　地福地区




## ⑤　嘉年地区



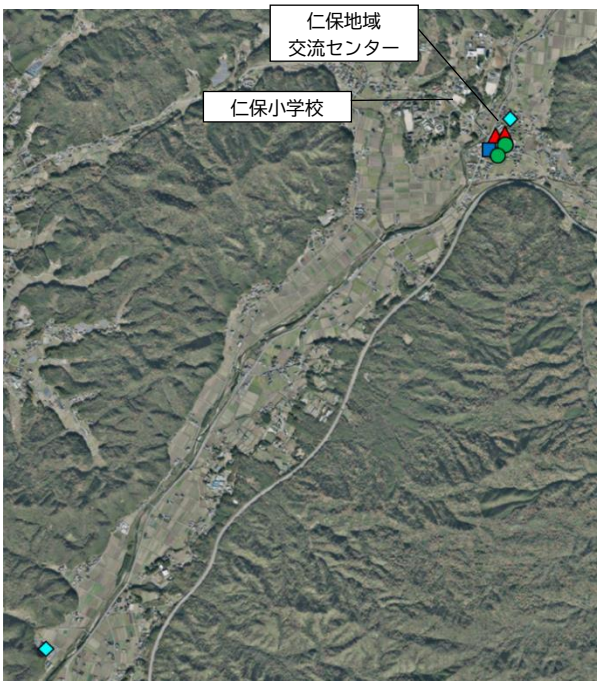

※区域は概ねの範囲を示したものであり、自然災害リスクが高いエリア等については範囲から除外します。(P25～26 参照)

## ２　主な生活関連機能の立地状況（令和６年１１月１日時点）

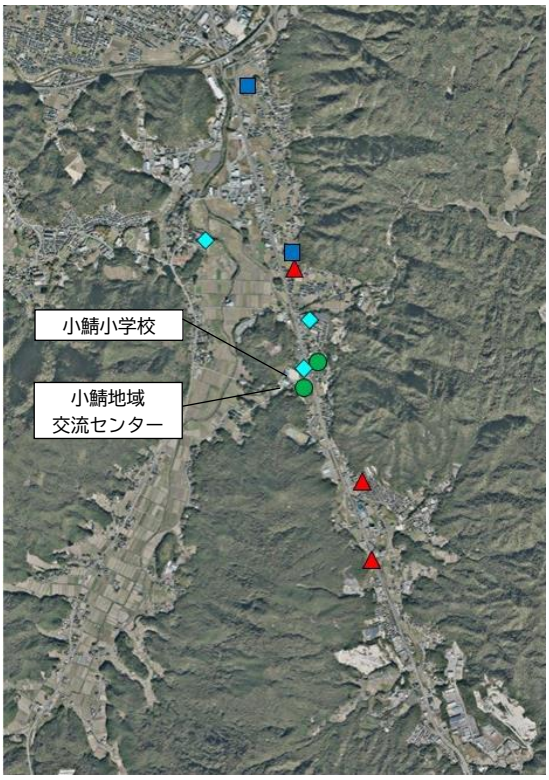
凡例

- ▲ スーパー、コンビニ、道の駅、ホームセンター、ドラッグストア
- ■ ガソリンスタンド
- ● 郵便局、銀行、ATM
- ◆ 病院、歯科

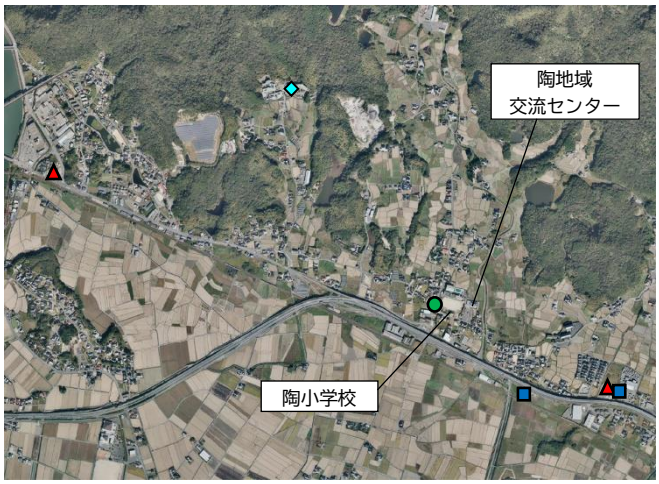
### 仁保地域




### 小鯖地域




### 陶地域

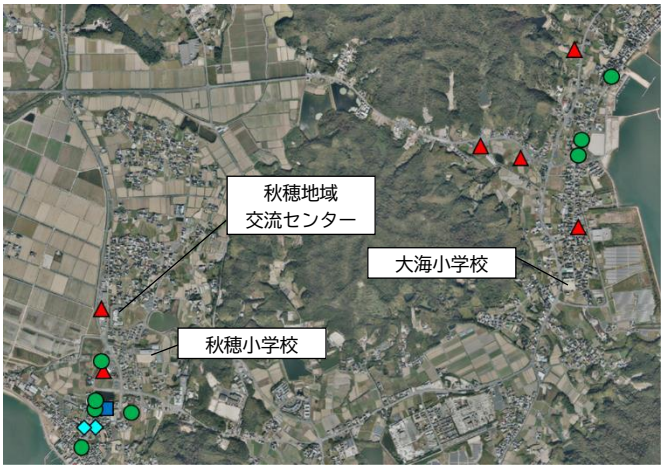


## 鋳銭司地域

## 名田島地域

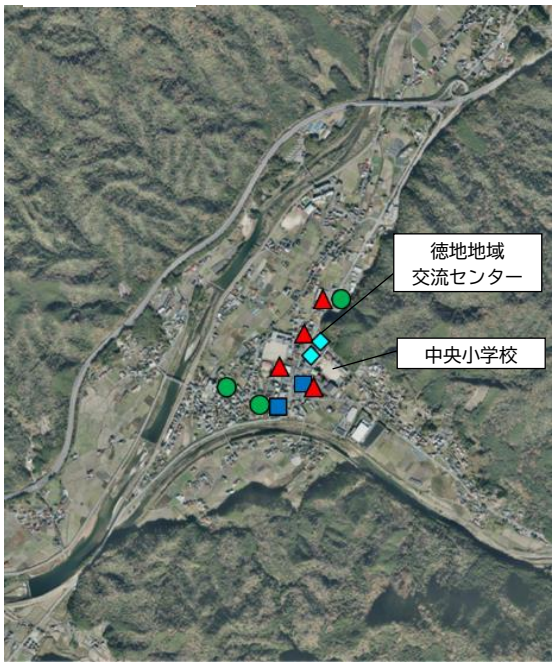
## 秋穂二島地域

## 秋穂地域

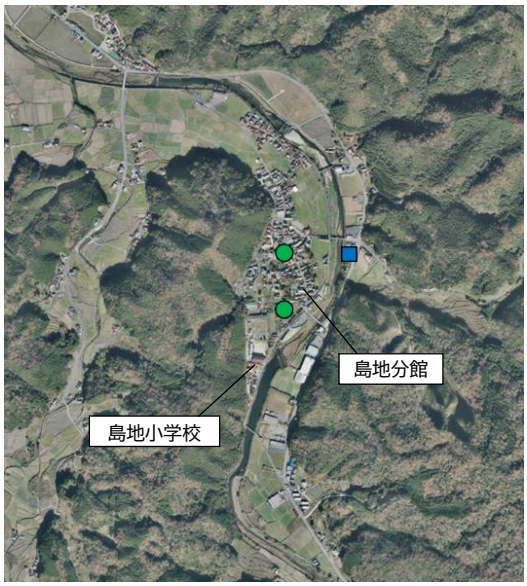


## 徳地地域

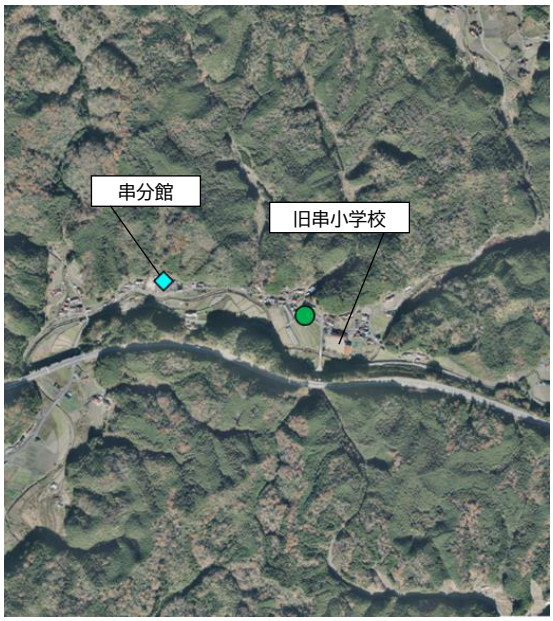
### 出雲地区



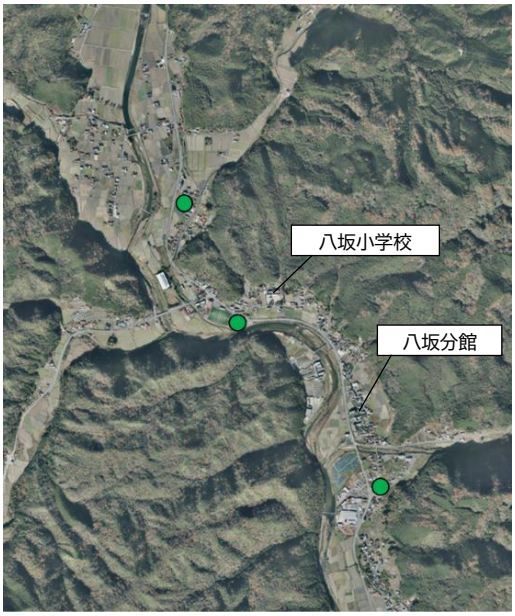

### 島地地区



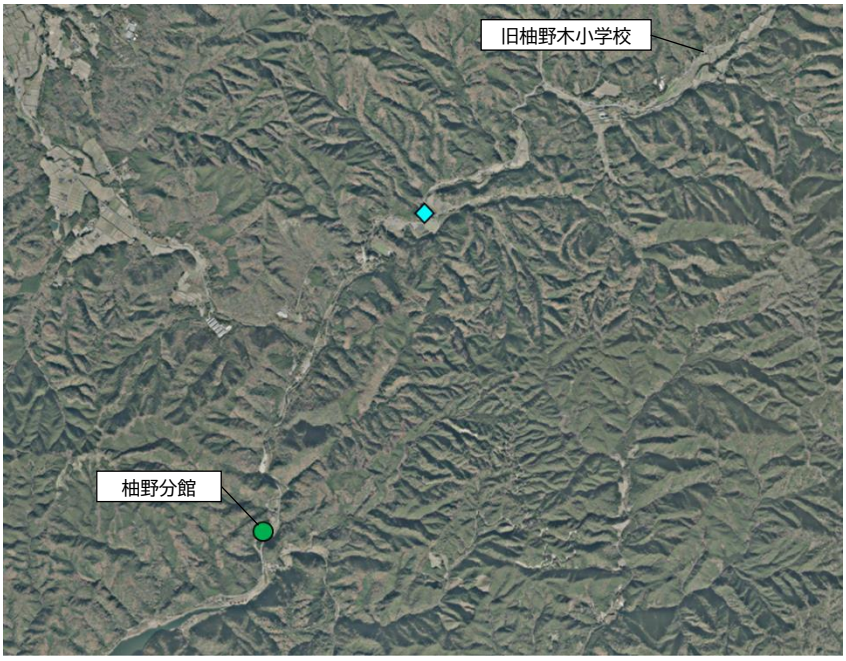

### 串地区




### 八坂地区

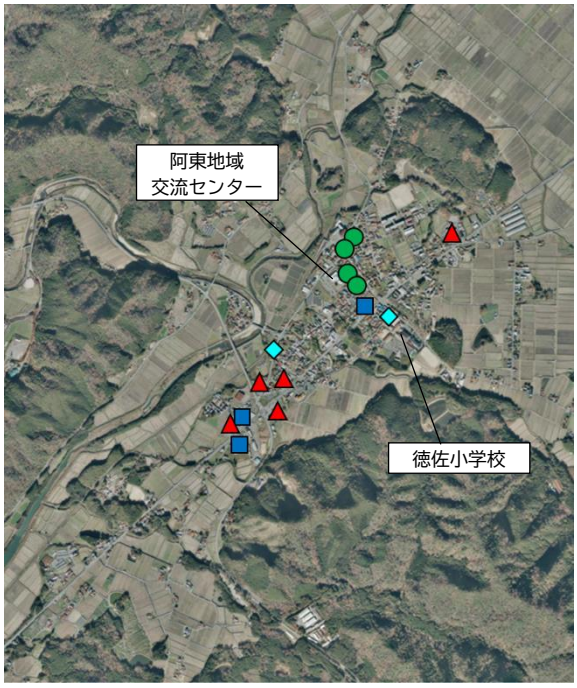


## 柚野地区




## 阿東地域

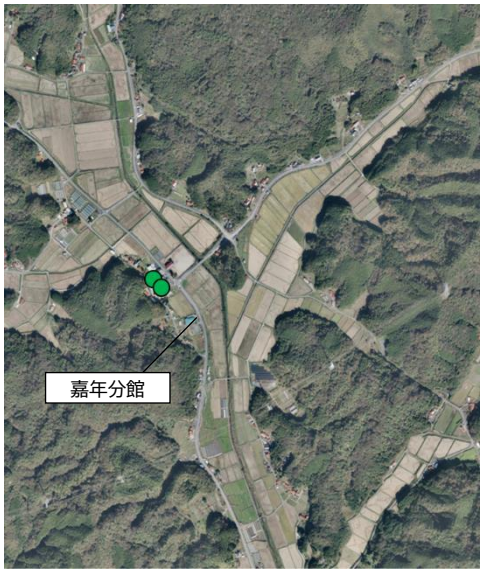
### 徳佐地区

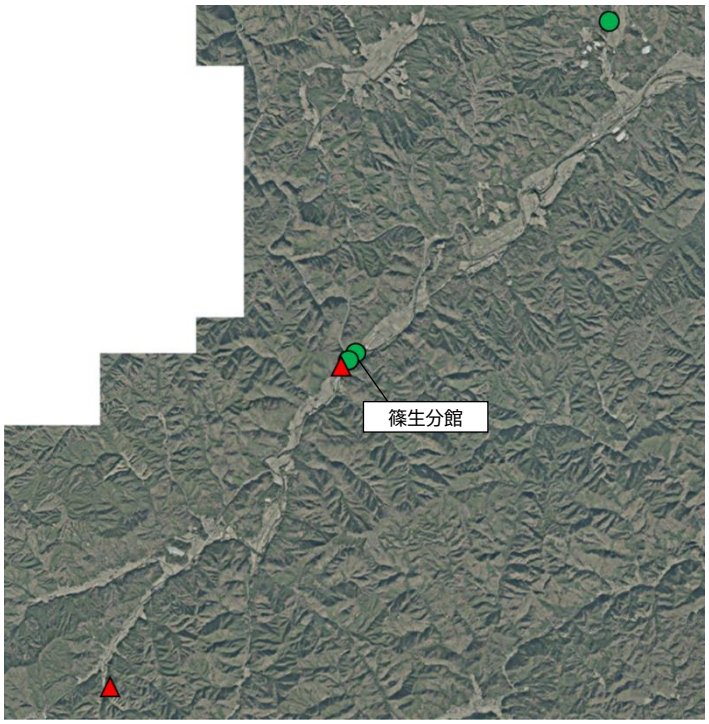



### 生雲地区

## 地福地区

## 嘉年地区




## 篠生地区